

資 料

- 資料 1 県立高校の将来の在り方検討委員会設置要綱
- 資料 2 県立高校の将来の在り方検討委員会名簿
- 資料 3 県立高校の将来の在り方検討委員会検討の経過
- 資料 4 6 教振までの高校再編整備の経過
- 資料 5 高校卒業後の状況（令和 5 年 3 月卒業者）
- 資料 6 令和 6 年度大学科別構成比（公立高校／全日制）
- 資料 7 令和 6 年度募集学級数別学校数（都道府県立、本校＋分校）
- 資料 8 学校規模別科目数等比較
- 資料 9 学校規模別部活動開設数比較
- 資料 10 令和 6 年度山形県公立高校配置図
- 資料 11 令和 6 年度山形県公立高校入学定員学級数一覧
- 資料 12 山形県公立高校の入学定員に対する充足率の推移（全日制・定時制別）
- 資料 13 市町村ごとの中学校卒業者数の推移
- 資料 14 高校教育に関する意識調査
- 資料 15 県立高校の将来の在り方検討委員会における委員の主な意見
- 資料 16 産業関係者等からの意見聴取の概要
- 資料 17 自治体関係者との意見交換の概要
- 資料 18 私立高校関係者からの意見聴取の概要

県立高校の将来の在り方検討委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 少子化などの社会の変化に対応して、特に「第7次山形県教育振興計画」期間中における山形県立高等学校の在り方について意見を求め、今後の教育行政に反映させるため、「県立高校の将来の在り方検討委員会」(以下「検討委員会」という)を設置する。

(職務)

第2条 検討委員会は、山形県教育委員会教育長(以下「教育長」という)が検討を依頼する次の事項について調査・検討し、教育長に報告する。

『社会の変化に対応した県立高校の在り方について』

(組織)

第3条 検討委員会は、10名程度の委員で組織する。

2 委員は、教育長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から令和7年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、委員会を主宰する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、教育長が招集する。

2 検討委員会は、委員が過半数以上出席しなければ開くことができない。

3 検討委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員が会議を欠席する場合は、委員長の判断により代理出席を認めることができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、県教育局高校教育課高校未来創造室において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

附則

1 この要綱は、令和6年1月12日から施行する。

県立高校の将来の在り方検討委員会 委員名簿

氏 名	備 考	
伊 藤 雪 枝	最上地区PTA協議会 母親委員長	令和6年 4月から
江 間 史 明	山形大学 教授	委員長
小 関 健 太 郎	株式会社 銀山荘 代表取締役社長	
齋 藤 恵	最上地区PTA協議会 前母親委員長	令和6年 3月まで
佐藤 亜希子	新庄商工会議所 専務理事	
佐藤 睦子	庄内地域若者サポートステーション 総括コーディネーター	
渋 江 朋 博	前県高等学校PTA連合会 副会長	
鈴 田 泰 子	東北福祉大学 准教授	
武田 真理子	東北公益文科大学 教授	副委員長
村 上 慈	株式会社 小松写真印刷 代表取締役社長	
我 妻 飛 鳥	株式会社 EDEN 取締役	

県立高校の将来の在り方検討委員会検討の経過

実施日	内容
令和5年 9月中旬	高校教育に関する意識調査（公立高校） 〔高校1年生、保護者、高校教員 計7,793名〕
〃 9月中旬	高校教育に関する意識調査（公立中学校） 〔中学3年生、保護者、中学教員 計9,496名〕
〃 10月25日 ～11月22日	私立高校関係者からの意見聴取〔5名〕
令和6年 1月12日	第1回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ 「今後の本県高校教育に求められるもの」
〃 3月1日 ～4月8日	産業関係者等からの意見聴取〔12名〕
〃 6月5日	第2回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ テーマ「県立高校の将来の基本的な在り方」 ①少子化への対応
〃 7月18日～29日	1学級2学級規模の高校のある市町からの意見聴取〔4町〕
〃 9月3日	第2回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ テーマ「県立高校の将来の基本的な在り方」 ②県立高校の魅力化・特色化 ③誰一人取り残さない教育の充実
〃 11月20日	第4回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜協議＞ 「報告書（素案）について」
月 日	県立高校の将来の在り方検討委員会報告書の提出

凡例 ▽:学級減 △:学級増 ★:統合新設 ☒:募集停止 ●:総合学科 ○:単位制 ◇:分校化 ◎:連携型中高一貫 ☆:併設型中高一貫

S59	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
	第4次山形県教育振興計画										第5次山形県教育振興計画										第6次山形県教育振興計画									
	(公立高校学級数: -50学級)										県立高校教育改革実施計画										県立高校再編整備基本計画									
	将来構想検討委員会										在り方検討委員会										在り方検討委員会									
<H6>	<H16>										<H26>										R6予測値									
17,280人	13,996人										10,850人										8,927人									
12,346人	9,920人										8,120人										6,840人									
298学級	248学級										203学級										171学級									
71.40%	70.9%										74.8%										76.6%									
56校	53校										47校										45校									
5.20学級	4.63学級										4.26学級										3.72学級									
<H7> <H8>	→41 →40 (以後、全学科一律40人)																													
東 学 区	東南村山	★霞城学園(山東定+山工定) (H10)夜間定時・通信 (H13)午前・午後定時追加										中卒者数:-503人、学級数:-5学級										○山形西→単位制 山形東探究科 中卒者数:-475人、学級数:-6学級								
	★上山明新館	▽山東定 ▽山工定 ●天童→総合学科 ▽山西 ▽山東 ▽山北 ▽天童 ▽明新 ▽山南 ▽山工 ▽山中 ▽山商										▽山商 ▽明新館 ▽天童 ▽明新館 ▽山形北										▽山西 ▽山南 ▽山工 ▽天童 ▽明新館								
西村山	中卒者数:-191人、学級数:-5学級										中卒者数:-310人、学級数:-4学級										●左沢→総合学科 寒河江探究科 中卒者数:-167人、学級数:-3学級									
	▽左沢朝日分校→募集停止										▽谷地 ▽寒河江 ▽左沢										○寒河江→単位制 寒河江農業校舎 ▽寒河江工 ▽谷地 ▽左沢									
北 学 区	北村山	中卒者数:-215人、学級数:-5学級										中卒者数:-384人、学級数:-5学級										★村山産業(東根工業+村山産業)→総合選択制 ☆東桜学園→併設型中高一貫 中卒者数:-37人、学級数:-1学級								
		○楯岡→単位制 ●北村山→総合学科										▽東根工 ▽村山農 ▽北村山										▽北村山								
最上	中卒者数:-341人、学級数:-6学級										◎金山→連携型中高一貫 中卒者数:-414人、学級数:-5学級										○金山→分校化 新庄北探究科 中卒者数:-234人、学級数:-2学級									
	★新庄神室産業(新農+新工)→総合選択制										○真室川→分校化										▽新北全 区新南商 △神室									
南 学 区	東南置賜	中卒者数:-289人、学級数:-6学級										中卒者数:-537人、学級数:-8学級										興譲館探究科 中卒者数:-245人、学級数:-5学級								
		●高島→総合学科										○米沢東→単位制										●米工定→総合学科								
西置賜	中卒者数:-216人、学級数:-4学級										中卒者数:-205人、学級数:-3学級										●荒砥→総合学科 長井探究科 中卒者数:-111人、学級数:-2学級									
	◎小国→連携型中高一貫										▽荒砥										○長井→単位制 飯豊分校→本校へ統合 長井 ▽小国 ▽荒砥									
西 学 区	田川	中卒者数:-543人、学級数:-8学級										○鶴岡北→単位制 中卒者数:-479人、学級数:-6学級										○山添→分校化 中卒者数:-323人、学級数:-8学級								
	●余目→総合学科 ★鶴岡中央(鶴岡家政+鶴岡西)→普通科・総合学科	▽温海校→募集停止										▽鶴岡南 ▽山添 ▽鶴岡北						▽鶴工 山添校 ▽庄総 ▽加茂 ★致道館(鶴南+鶴北)→併設型中高一貫												
飽海	中卒者数:-403人、学級数:-8学級										中卒者数:-314人、学級数:-9学級										★酒田光陵(酒田商業+酒田工業+酒田北+酒田中央)→総合選択制 ★酒田西定(旧酒田商業定) 酒田東探究科 中卒者数:-331人、学級数:-5学級									
	▽松山理仁館→募集停止										○酒田西→単位制										●遊佐→総合 酒田西定→昼間定 ▽酒田西 ▽光陵 ▽酒西 ▽光陵									
	▽遊佐 ▽酒田工 ▽酒田北 ▽酒田西 ▽酒田北 ▽酒田商 ▽酒田北 ▽酒田東 ▽酒田工										▽酒田中央 ▽酒田中央 ▽酒田商 ▽酒田北 ▽酒田東 ▽酒田工						▽遊佐 ▽光陵 ▽光陵 ▽酒西 ▽光陵 ▽酒西全													

高校再編整備の経緯

高校卒業後の状況（令和5年3月卒業者）

資料5

（1）地区別状況（全日制＋定時制／県内・県外）

＜令和5年度学校基本調査より＞

区分	計			大学等進学者			専修学校等進学者			就職者			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
計	8,767	3,927	4,840	4,282	1,122 26.2%	3,160 73.8%	2,265	940 41.5%	1,325 58.5%	2,158	1,716 79.5%	442 20.5%	203
県全体に対する割合		44.8%	55.2%	48.8%	12.8%	36.0%	25.8%	10.7%	15.1%	24.6%	19.6%	5.0%	2.3%
村山	4,359	2,113	2,246	2,255	658 29.2%	1,597 70.8%	1,066	520 48.8%	546 51.2%	929	826 88.9%	103 11.1%	109
地区全体に対する割合		48.5%	51.5%	51.7%	15.1%	36.6%	24.5%	11.9%	12.5%	21.3%	18.9%	2.4%	2.5%
最上	605	255	350	253	63 24.9%	190 75.1%	184	69 37.5%	115 62.5%	263	218 82.9%	45 17.1%	8
地区全体に対する割合		42.1%	57.9%	41.8%	10.4%	31.4%	30.4%	11.4%	19.0%	43.5%	36.0%	7.4%	1.3%
置賜	1,648	806	842	759	247 32.5%	512 67.5%	397	174 43.8%	223 56.2%	446	339 76.0%	107 24.0%	46
地区全体に対する割合		48.9%	51.1%	46.1%	15.0%	31.1%	24.1%	10.6%	13.5%	27.1%	20.6%	6.5%	2.8%
庄内	1,964	740	1,224	883	151 17.1%	732 82.9%	446	123 27.6%	323 72.4%	602	433 71.9%	169 28.1%	33
地区全体に対する割合		37.7%	62.3%	45.0%	7.7%	37.3%	22.7%	6.3%	16.4%	30.7%	22.0%	8.6%	1.7%

注：地区は親元の市町村による区分

（2）学科別状況（全日制・定時制）

全日制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	8,767	4282 48.8%	2124 24.2%	2158 24.6%	203 2.3%
普通	5,207	3185 61.2%	1249 24.0%	639 12.3%	134 2.6%
農業	235	24 10.2%	81 34.5%	128 54.5%	2 0.9%
工業	1,332	243 18.2%	311 23.3%	757 56.8%	11 0.8%
商業	637	240 37.7%	167 26.2%	220 34.5%	10 1.6%
水産	23	4 17.4%	3 13.0%	16 69.6%	0.0%
家庭	211	47 22.3%	54 25.6%	105 49.8%	5 2.4%
看護	40	40 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	409	330 80.7%	52 12.7%	14 3.4%	13 3.2%
総合	565	136 24.1%	185 32.7%	232 41.1%	12 2.1%

定時制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	89	13 14.6%	17 19.1%	44 49.4%	15 16.9%
普通	75	12 16.0%	14 18.7%	38 50.7%	11 14.7%
工業	14	1 7.1%	3 21.4%	6 42.9%	4 28.6%

令和6年度 大学科別構成比(公立高校)

富山県教育委員会調査

区分	総定員	普通科及び専門教育を主とする学科(普通系)								専門教育を主とする学科(職業系)										総合 学科	
		普通 科	専門教育を主とする学科(普通系)							小計	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	情報	その他		小計
			理数 関係	語学 関係	国際 関係	体育 関係	芸術 関係	その他													
前年 全国	679,101	64.0	1.2	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.4	1.2	0.2	0.3	0.1	0.2	24.0	7.6	
全 国	671,794	64.0	1.3	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.3	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	24.0	7.6	
北 海 道	29,970	66.8	1.1	0.4		0.3	0.1	0.8	69.4	4.8	1.2	7.7	9.1	0.4	0.4	0.1			23.8	6.8	
青 森	7,210	56.6	0.6		0.6	1.7		0.4	59.8	6.3	1.5	13.6	8.3	1.7	0.6				31.9	8.3	
岩 手	8,955	47.3				0.4		9.8	57.6	5.8	0.9	14.3	8.9	1.8					31.7	10.7	
宮 城	13,780	64.3	1.2	0.6	0.3	0.9	0.3	0.3	67.8	4.6	1.7	10.7	7.5	0.9	0.3	0.3			26.1	6.1	
秋 田	6,781	60.6	3.1		1.0				64.8	7.7	1.0	14.5	7.2	0.5		0.5	0.5		32.0	3.2	
山 形	6,560	48.8	3.7		1.8	1.2	0.6		56.1	5.5	0.6	17.1	8.5	1.2	0.6		0.6		34.1	9.8	
福 島	11,880	47.8	1.0	0.3	1.7	0.3	0.3	2.7	54.2	8.4	1.0	15.2	10.1	0.3					35.0	10.8	
茨 城	17,870	68.0	0.7		0.4		0.8		70.0	3.4	0.7	10.1	7.6	1.3	0.2	0.2			23.5	6.5	
栃 木	11,075	57.8	0.4			0.7			58.9	6.5	0.2	12.6	8.7	2.5		0.8			31.4	9.8	
群 馬	11,705	57.8	1.3		0.7	0.3	0.3		60.5	5.8		12.3	11.9			0.3			30.3	9.2	
埼 玉	35,520	74.3	0.8	0.9	0.1	0.5	1.0	0.1	77.7	2.7		6.9	6.4	0.9	0.2	0.2			17.4	4.9	
千 葉	30,920	78.3	1.2		1.3	0.5	0.1		81.4	2.8	0.3	3.9	4.4	0.8	0.1	0.1	0.3		12.7	6.0	
東 京	41,868	77.8	0.2		0.5	0.2	0.4		79.1	1.5	0.2	7.2	4.1	0.9		0.2		1.3	15.3	5.6	
神 奈 川	41,228	81.7	0.7		0.6	0.4	0.5		83.8	1.5	0.4	5.4	2.5	0.2	0.2	0.6		0.6	11.3	4.9	
新 潟	12,910	61.0	2.2	0.6	0.6		0.3	0.9	65.7	5.0	0.6	10.5	6.2	0.9					23.2	11.2	
富 山	6,106	53.1			2.2			3.9	59.2	2.6	1.0	16.3	10.5	2.0	0.7	0.5			33.4	7.4	
石 川	7,480	64.7	1.6			1.1		0.3	67.6	2.1		14.4	6.4		0.5	0.5		0.5	24.6	7.8	
福 井	4,753	48.0			1.1			14.1	63.1	5.5	1.3	14.2	12.9	2.5		0.5			36.9		
山 梨	5,080	57.3	1.6					2.3	61.1	4.1		11.6	7.3						23.0	15.9	
長 野	13,720	63.6	1.5		1.7	0.3	0.3	1.2	68.5	7.3		9.3	7.0	1.2					24.8	6.7	
岐 阜	13,121	53.2	2.1				0.6		55.9	6.9		12.6	12.8	4.2		0.8	0.6		37.8	6.3	
静 岡	18,010	61.7	2.4	0.2	0.7	0.2	0.7	0.7	66.6	4.0	1.1	9.8	9.6	0.2		0.8			25.4	8.0	
愛 知	41,680	67.0	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3		68.3	2.7	0.4	10.2	7.2	2.2	0.2	0.4			23.2	8.4	
三 重	10,440	53.8	2.3	1.5	0.8	0.4		0.8	59.6	4.9	0.8	13.2	8.6	3.1	0.4	1.1	0.8		32.8	7.7	
滋 賀	9,640	66.8	0.8			0.4	0.8	0.4	69.3	4.1		7.5	5.4	0.8					17.8	12.9	
京 都	11,645	71.8	1.5			0.3	1.1	11.1	85.8	3.2	0.8	4.7	2.3			0.3	0.7		11.9	2.2	
大 阪	37,931	56.1	1.7	0.3	3.2	1.1	0.9	9.8	73.1	1.1		7.8	2.5			0.1		0.7	12.2	14.7	
兵 庫	30,720	68.8	1.3		1.3	0.4	0.3	0.3	72.3	2.9	0.1	8.1	4.8	0.7	0.3	0.5			17.3	10.4	
奈 良	7,377	61.7	2.2	1.1	4.8	1.1	1.4		72.3	3.1		8.1	8.1	1.6			1.1		22.0	5.7	
和 歌 山	6,740	59.1	4.2		1.2	0.6	0.6		65.6	3.6		11.3	10.1		0.6				25.5	8.9	
鳥 取	3,728	54.6	1.1						55.7	6.6	2.0	14.3	8.2	3.1		1.0	1.0		36.2	8.2	
鳥 根	5,043	53.7	5.6		0.6	0.8			60.6	6.3	3.2	10.3	11.7						31.4	7.9	
岡 山	11,100	50.5	1.8		0.4	0.7		1.1	54.4	4.2		15.4	14.1	3.6	1.1	0.4	0.4	0.7	39.8	5.8	
広 島	15,300	61.8			0.3	0.5			62.6	3.9		9.4	7.6	1.6	0.3	0.3			23.0	14.4	
山 口	7,295	52.4	1.6	0.5				2.5	57.1	4.1	0.7	17.2	11.4	1.3	0.5			0.4	35.6	7.3	
徳 島	5,150	60.7	3.8	0.8		1.2	0.9		67.3	4.6	0.6	8.8	9.0	1.7	0.8	0.6			26.1	6.6	
香 川	5,917	61.5	1.1	0.7			1.2	1.2	65.6	5.7	0.8	11.2	6.5	1.6	1.2	0.5	1.1		28.6	5.8	
愛 媛	9,205	63.9	1.1		0.2				65.2	8.0	1.1	11.3	10.0	0.4					30.9	3.9	
高 知	5,090	49.3	0.8		1.6		0.6	1.6	53.8	7.9	1.6	14.9	10.2		0.6				35.2	11.0	
福 岡	24,400	69.0	1.1	0.7	0.2		0.2		71.1	3.3	0.7	9.7	5.6	2.3		0.2	0.2		21.8	7.0	
佐 賀	5,800	50.0	2.1				0.7		52.8	7.4		15.9	12.9	3.4					39.7	7.6	
長 崎	8,880	49.5	2.3	1.4	2.7		0.2		56.0	6.8	0.9	13.5	9.9	1.4	0.5	0.3	0.9		34.1	9.9	
熊 本	11,465	53.9	1.4	0.3			0.7	0.3	56.7	11.5	0.3	15.4	10.5	1.0		1.0			39.8	3.5	
大 分	7,120	55.6	0.6	0.6				1.1	57.9	5.3	0.6	16.6	9.1	0.5		1.5	1.1		34.7	7.4	
宮 崎	7,360	45.7	4.3						50.0	8.7	1.6	16.7	14.1	3.3		2.2			46.7	3.3	
鹿 児 島	11,846	45.7	1.0			1.0	0.7	2.0	51.4	6.4	1.0	15.5	16.2	4.4	0.7	1.0		0.7	45.9	2.7	
沖 縄	14,360	57.4	2.2	1.9		0.6	0.3	2.8	65.2	6.1	0.8	11.1	9.7	1.4		0.6	0.8		30.6	4.2	

令和6年度 募集学級数別学校数(都道府県立 本校+分校)

資料7

富山県教育委員会調査

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15~	全学校数	全クラス数	1校平均
全 国	156	255	313	467	475	558	352	342	150	26	9				2	3,105	16,143	52.00
北 海 道	51	29	20	23	25	12	13	14								187	661	3.53
青 森	3	4	7	5	9	15										43	187	4.35
岩 手	11	11	8	8	13	7	3									61	217	3.56
宮 城	1	8	8	9	6	19	8	5								64	317	4.95
秋 田	2	5	6	8	9	11	1									42	180	4.29
山 形	8	7	6	3	12	5	1	1								43	157	3.65
福 島	8	5	3	18	12	16	6									68	297	4.37
茨 城	1	2	18	15	11	29	5	7	1							89	448	5.03
栃 木		4	1	24	14	7	5	3								58	278	4.79
群 馬		9	7	12	14	7	8	1								58	263	4.53
埼 玉		1	4	12	22	19	18	26	23						1	126	847	6.72
千 葉		1	12	21	12	20	12	36	3						1	118	719	6.09
東 京	3	2	4	19	35	42	27	39	6							177	1,077	6.08
神 奈 川		1		7	9	24	34	32	20	6						133	953	7.17
新 潟	5	17	15	12	12	5	7	2	3							78	314	4.03
富 山	1		6	10	7	7	2	1								34	□158	4.65
石 川		7	10	7	2	1	4	3	2	2						38	178	4.68
福 井			1	7	4	1	4	6	1							24	142	5.92
山 梨			2	3	6	9	4	1								25	138	5.52
長 野	2	15	11	8	19	10	9	3								77	339	4.40
岐 阜		3	7	11	14	8	8	4	6							61	331	5.43
静 岡	6	3	10	19	19	6	12	6	4							85	417	4.91
愛 知	2	7	3	8	12	40	17	30	21	4						144	945	6.56
三 重	3	6	1	12	10	6	9	6								53	263	4.96
滋 賀		1	10	3	9	8	4	5	4							44	241	5.48
京 都		4	7	5	6	10	11	2	3							48	259	5.40
大 阪		1	1	4	9	66	10	28	21							140	945	6.75
兵 庫	5	11	10	11	26	25	23	14	1							126	663	5.26
奈 良	1	1	1	1	6	5	2	6	5							28	177	6.32
和 歌 山	4		5	5	7	4	4	2	1		1					33	162	4.91
鳥 取		3	4	5	5	1	4									22	97	4.41
島 根	2	8	7	10	4	1	3									35	126	3.60
岡 山			13	10	6	7	6	11								51	271	5.31
広 島	14	13	3	12	10	10	7	9								78	328	4.21
山 口	3	4	9	16	5	7	2	2								48	199	4.15
徳 島	1	6	1	6	6	5	6				1					32	153	4.78
香 川			2	7	6	4	7	3								29	161	5.55
愛 媛	4	10	10	9	5	4	5	2	5							54	□235	4.35
高 知	2	11	1	5	4	3	4	1								31	121	3.90
福 岡			5	28	13	14	8	4	4	8	7					91	557	6.12
佐 賀		3	6	7	5	8	3									32	146	4.56
長 崎	6	9	12	7	3	9	5	3								54	□216	4.00
熊 本	3	2	7	7	7	7	7	1	5	4						50	275	5.50
大 分	3	2	1	10	10	9	1	2	1							39	186	4.77
宮 崎	1		6	6	6	8	4	1	3							35	184	5.26
鹿 児 島		17	17	6	2	7	2	9	1							61	256	4.20
沖 縄		2	5	6	9	10	7	11	6	2						58	359	6.19

学校規模別科目数等比較

1学年の学級数		標準 単位数	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
教科・科目										
国語	現代の国語	2	○	○	○	○	○	○	○	○
	言語文化	2	○	○	○	○	○	○	○	○
	論理国語	4			○	○	○	○	○	○
	文学国語	4				○	○	○	○	○
	国語表現	4			○	○	○	○	○	○
	古典探究	4				○	○	○	○	○
地理歴史	地理総合	2	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	地理探究	3				▲	▲	▲	▲	▲
	歴史総合	2	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	日本史探究	3			▲	▲	▲	▲	▲	▲
	世界史探究	3				▲	▲	▲	▲	▲
公民	公民	2	□	□	□	□	□	□	□	□
	倫理	2					□	□	□	□
	政治・経済	2			□	□	□	□	□	□
数学	数学Ⅰ	3	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学Ⅱ	4	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学Ⅲ	3				◆	◆	◆	◆	◆
	数学A	2	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学B	2				◆	◆	◆	◆	◆
	数学C	2				◆	◆	◆	◆	◆
理科	科学と人間生活	2	▽	▽	▽	▽				
	物理基礎	2				▽	▽	▽	▽	▽
	物理	4				▽	▽	▽	▽	▽
	化学基礎	2	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽
	化学	4				▽	▽	▽	▽	▽
	生物基礎	2			▽	▽	▽	▽	▽	▽
	生物	4				▽	▽	▽	▽	▽
	地学基礎	2				▽	▽	▽	▽	▽
	地学	4				▽	▽	▽	▽	▽
保健体育	体育	7~8	●	●	●	●	●	●	●	●
	保健	2	●	●	●	●	●	●	●	●
芸術	音楽Ⅰ	2	△	△	△	△	△	△	△	△
	音楽Ⅱ	2				△	△	△	△	△
	音楽Ⅲ	2					△	△	△	△
	美術Ⅰ	2	△	△	△	△	△	△	△	△
	美術Ⅱ	2				△	△	△	△	△
	美術Ⅲ	2					△	△	△	△
	書道Ⅰ	2					△	△	△	△
	書道Ⅱ	2					△	△	△	△
	書道Ⅲ	2						△	△	△
工芸Ⅰ	2									
工芸Ⅱ	2									
工芸Ⅲ	2									
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	■	■	■	■	■	■	■	■
	英語コミュニケーションⅡ	4	■	■	■	■	■	■	■	■
	英語コミュニケーションⅢ	4		■	■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅰ	2	■	■	■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅱ	2			■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅲ	2				■	■	■	■	■
家庭	家庭基礎	2	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
	家庭総合	4				◇	◇	◇	◇	◇
情報	情報Ⅰ	2	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
	情報Ⅱ	2				▼	▼	▼	▼	▼
(専門)	商業		○	○	○	○				
	家庭福祉		○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉				○	○				
総合的な探究の時間		3~6	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
開設科目の計			22	23	30	43	48	48	48	48

教科別指導者数	国語	1	2	4	4	6	7	7	8
	地理歴史、公民	1	2	3	4	6	6	7	8
	数学	1	2	4	4	6	7	8	9
	理科	1	2	2	4	4	6	6	6
	保健体育	1	2	2	4	4	5	6	6
	芸術	(非常勤)	1	1	2	2	2	3	3
	外国語	1	2	5	5	6	7	8	9
	家庭	1	1	1	1	1	2	2	2
	情報	(他教科と兼ねる又は非常勤)					1	1	1
	商業福祉	1	1	1	1				
配当教諭の計		8	15	23	29	35	43	48	52

※配当教諭の計は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」による計算上の人数、教科別指導者数は配当教諭の教科への割り振りの一例、開設科目は配当された教員数で組んだ標準的なカリキュラムである。

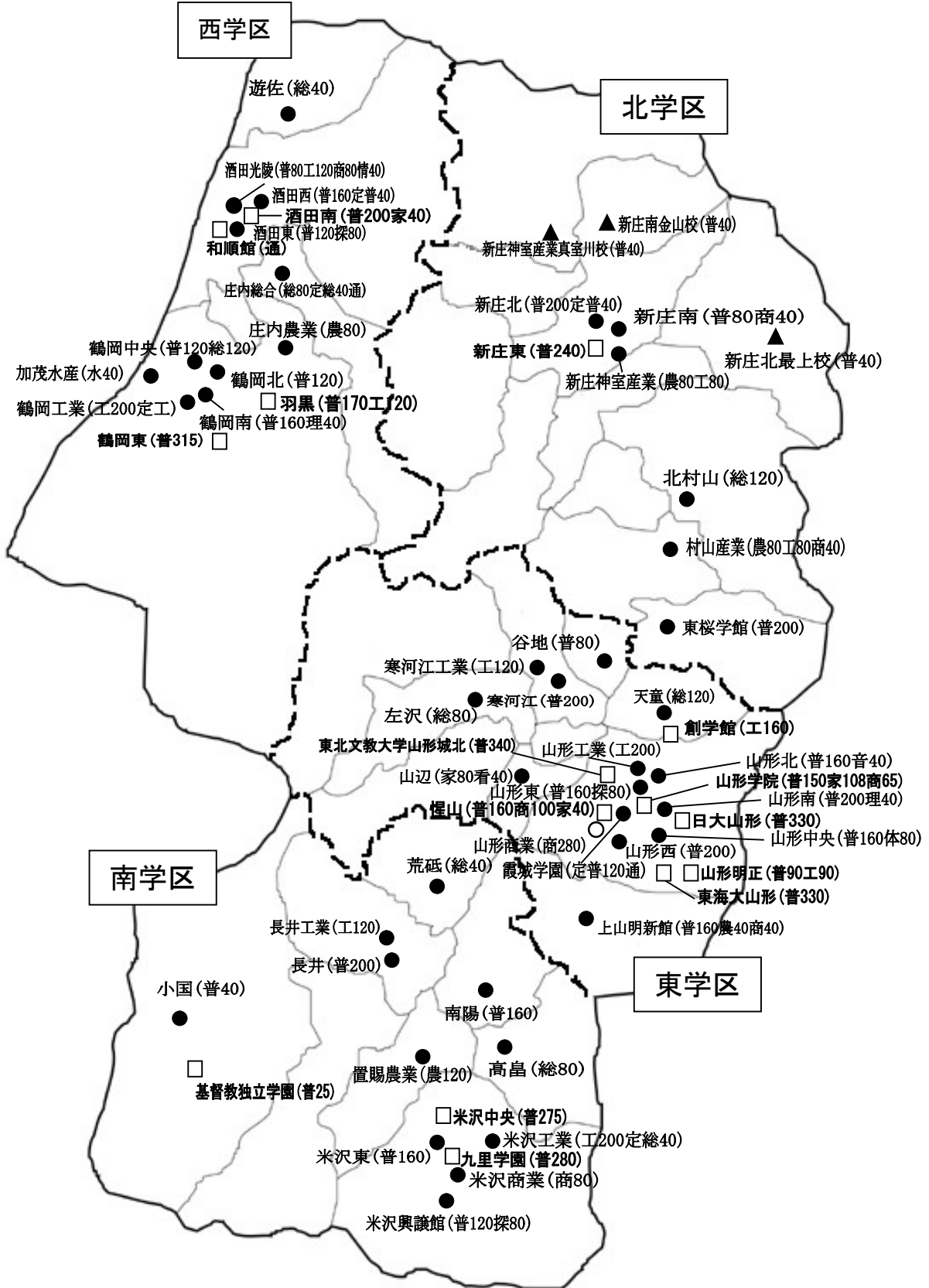
学校規模別部活動開設数比較

令和5年度設置部活動

学校規模	A 高校（1 学年 1 学級）	B 高校（1 学年 3 学級）	C 高校（1 学年 6 学級）
部活動名	ス キ ー	陸上競技	柔 道
	バドミントン	卓球	剣 道
	軽スポーツ	弓道	水 泳
	ボランティア	ソフトテニス	陸上競技
	総合文化	山岳	バスケットボール
		バドミントン	ソフトテニス
		バレーボール	野 球
		バスケットボール	山 岳
		ソフトボール	弓 道
		サッカー	サッカー
		アーチェリー	卓 球
		テニス	バレーボール
			バドミントン
			フェンシング
			応援団
			ハンドボール
			テニス
			演 劇
			文 芸
			音 楽
		美 術	
		書 道	
		写 真	
		マンドリン	
		J R C	
		吹奏楽	
		囲碁将棋	
		家庭科	
		放 送	
		地域国際	
		数 学	
		科 学	
部活動数	5	12	32

令和6年度山形県高等学校の配置図

● 県立高校本校、▲ 県立高校分校、○ 市立高校、□ 私立高校
() 内は学科名と1学年当たりの入学定員



令和6年度山形県公立高校入学定員学級数一覽

資料11

1 全日制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	山形東	4		2												6	○
	山形南	5	1													6	
	山形西	5														5	○
	山形北	4				1										5	
	山形工業							5								5	
	山形中央	4			2											6	
	上山明新館	4					1		1							6	
	天童														3	3	○
	山辺										2	1				3	
	寒河江	5														5	○
寒河江工業							3								3		
谷地	2														2		
左沢														1	1	○	
山形市立商業									7						7		
計	県立13校 市立1校	33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4	4	63	5校
				39					20					4	6.3%		
北	村山産業						2	2	1							5	
	東桜学館	5														5	○
	北村山														3	3	○
	新庄北	4														4	○
	新庄北最上校	1														1	
	新庄南	2														2	○
	新庄南金山校	1														1	○
	新庄神室産業						2	2	1							5	
新庄神室産業真室川校	1														1		
計	県立9校(含分校3)	14	0	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	3	3	27	5校
				14					10					3	11.1%		
南	米沢興譲館	3		2												5	○
	米沢東	4														4	○
	米沢工業							5								5	
	米沢商業								2							2	
	置賜農業						2									2	
	南陽	4														4	
	高畠													2	2	○	
	長井	5														5	○
長井工業							3								3		
荒砥													1	1	○		
小国	1														1	○	
計	県立11校	17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3	3	34	5校
				19					12					3	8.8%		
西	致道館	5	2													7	○
	鶴岡工業							5								5	
	鶴岡中央	3												3	6	○	
	加茂水産									1					1		
	庄内農業						2								2		
	庄内総合													2	2	○	
	酒田東	3		2												5	○
酒田西	3														3	○	
酒田光陵	2						3	2				1			8	○	
遊佐													1	1	○		
計	県立10校	16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6	6	40	7校
				20					14					6	15.0%		
総計	県立43校(含分校3) 市立1校	80	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	16	16	164	22校
				92					56					16	9.8%		

2 定時制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	霞城学園	3														3	○
北	新庄北	1														1	○
南	米沢工業													1	1	○	
西	庄内総合													1	1	○	
	酒田西	1													1	○	
計	県立5校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	7	5校
				5					0					2	28.6%		

3 全日制+定時制

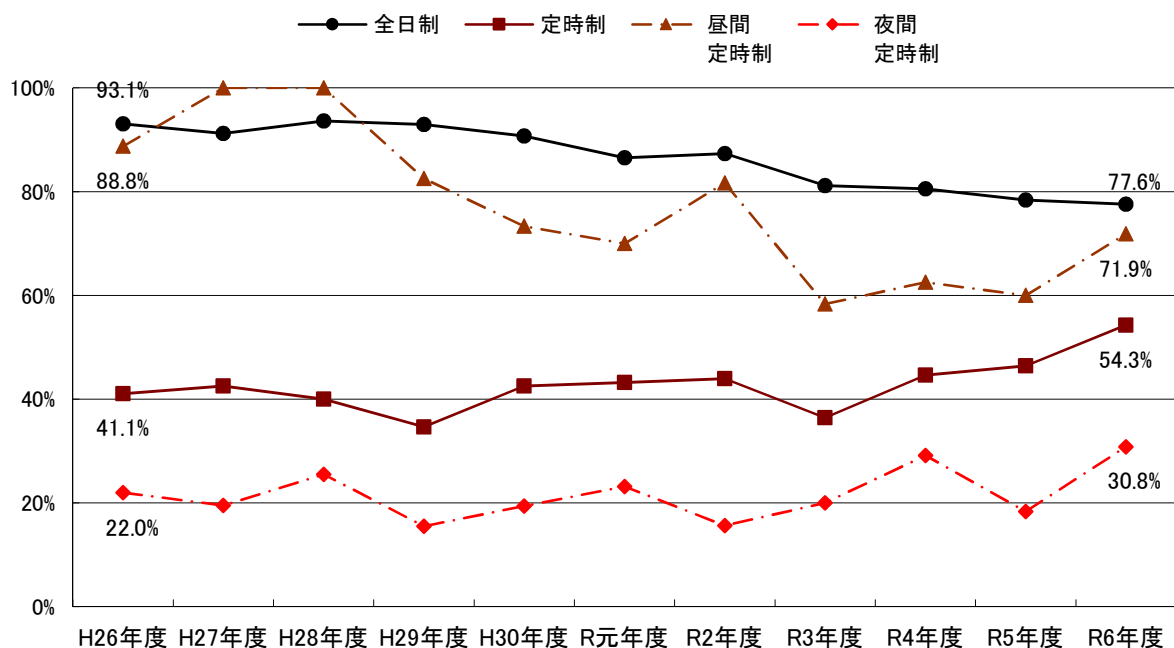
学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	学校数
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
計	学級数	85	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	18	171	県立44 本校41 分校3 市立1
	比率	49.7%	1.8%	3.5%	1.2%	0.6%	5.3%	16.4%	8.2%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	10.5%		
計	学級数			97						56				18	171	県立44 本校41 分校3 市立1
	比率			56.7%					32.7%				10.5%			

山形県公立高校の入学定員に対する充足率の推移（全日制・定時制別）

資料12

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全日制	入学定員	7,840	7,760	7,640	7,520	7,360	7,400	7,000	7,000	6,880	6,760	6,560
	入学者数	7,298	7,081	7,153	6,991	6,677	6,402	6,112	5,681	5,541	5,300	5,090
	充足率	93.1%	91.3%	93.6%	93.0%	90.7%	86.5%	87.3%	81.2%	80.5%	78.4%	77.6%
定時制	入学定員	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	入学者数	115	119	112	97	119	121	123	102	125	130	152
	充足率	41.1%	42.5%	40.0%	34.6%	42.5%	43.2%	43.9%	36.4%	44.6%	46.4%	54.3%
定時制 (昼間)	入学定員	80	80	80	80	120	120	120	120	160	160	160
	入学者数	71	80	80	66	88	84	98	70	100	96	115
	充足率	88.8%	100.0%	100.0%	82.5%	73.3%	70.0%	81.7%	58.3%	62.5%	60.0%	71.9%
定時制 (夜間)	入学定員	200	200	200	200	160	160	160	160	120	120	120
	入学者数	44	39	51	31	31	37	25	32	35	22	37
	充足率	22.0%	19.5%	25.5%	15.5%	19.4%	23.1%	15.6%	20.0%	29.2%	18.3%	30.8%

入学定員に対する充足率の推移(全日制・定時制別)



市町村ごとの中学校卒業生数の推移

資料13

令和6年3月 高校未来創造室まとめ

確定 ⇒ 推計

卒業年		H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年	R15年	R16年	R17年	R18年	R19年	
東学区	東南村山	合計	3,181	3,194	3,109	3,151	3,117	3,081	3,023	2,990	2,957	2,923	2,886	2,864	2,863	2,694	2,653	2,477	2,369	2,307	2,249
		対前年	-271	13	-85	42	-34	-36	-58	-33	-33	-34	-37	-22	-1	-169	-41	-176	-108	-62	-58
	西村山	合計	729	697	674	685	671	646	618	592	634	609	582	574	576	518	537	497	447	440	438
		対前年	-58	-32	-23	11	-14	-25	-28	-26	42	-25	-27	-8	2	-58	19	-40	-50	-7	-2
	東学区計		3,910	3,891	3,783	3,836	3,788	3,727	3,641	3,582	3,591	3,532	3,468	3,438	3,439	3,212	3,190	2,974	2,816	2,747	2,687
	北学区	北村山	合計	906	950	850	900	911	814	814	845	724	701	734	712	750	683	669	639	625	568
対前年			8	44	-100	50	11	-97	0	31	-121	-23	33	-22	38	-67	-14	-30	-14	-57	-25
最上		合計	706	666	597	619	582	539	519	505	537	517	526	525	457	455	421	402	356	320	309
		対前年	-14	-40	-69	22	-37	-43	-20	-14	32	-20	9	-1	-68	-2	-34	-19	-46	-36	-11
北学区計		1,612	1,616	1,447	1,519	1,493	1,353	1,333	1,350	1,261	1,218	1,260	1,237	1,207	1,138	1,090	1,041	981	888	852	
南学区		東南置賜	合計	1,364	1,352	1,272	1,310	1,258	1,277	1,201	1,209	1,216	1,114	1,081	1,023	1,002	944	984	915	855	800
	対前年		-80	-12	-80	38	-52	19	-76	8	7	-102	-33	-58	-21	-58	40	-69	-60	-55	-29
	西置賜	合計	507	480	421	422	450	440	401	437	417	410	373	358	340	343	325	314	289	269	223
		対前年	33	-27	-59	1	28	-10	-39	36	-20	-7	-37	-15	-18	3	-18	-11	-25	-20	-46
	南学区計		1,871	1,832	1,693	1,732	1,708	1,717	1,602	1,646	1,633	1,524	1,454	1,381	1,342	1,287	1,309	1,229	1,144	1,069	994
	西学区	田川	合計	1,364	1,306	1,279	1,342	1,282	1,244	1,233	1,178	1,194	1,104	1,123	1,051	1,101	1,010	989	926	896	824
対前年			-64	-58	-27	63	-60	-38	-11	-55	16	-90	19	-72	50	-91	-21	-63	-30	-72	6
飽海		合計	1,051	985	914	898	891	886	866	855	756	773	764	722	743	687	692	595	605	538	538
		対前年	-15	-66	-71	-16	-7	-5	-20	-11	-99	17	-9	-42	21	-56	5	-97	10	-67	0
西学区計		2,415	2,291	2,193	2,240	2,173	2,130	2,099	2,033	1,950	1,877	1,887	1,773	1,844	1,697	1,681	1,521	1,501	1,362	1,368	
県全体		9,808	9,630	9,116	9,327	9,162	8,927	8,675	8,611	8,435	8,151	8,069	7,829	7,832	7,334	7,270	6,765	6,442	6,066	5,901	
対前年		-461	-178	-514	211	-165	-235	-252	-64	-176	-284	-82	-240	3	-498	-64	-505	-323	-376	-165	
R6.4現在		21歳	20歳	19歳	高3	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	

*令和5年（3月卒業）までは年度の学校基本調査

*令和6年～令和14年までは令和5年度学校基本調査の学年別児童生徒数、令和15年からは市町村教育委員会調査の幼年人口による

*「卒業年」は、例えば「R5年」は令和5年3月の中学校卒業を表す

高校教育に関する意識調査報告書

「第7次山形県教育振興計画」期間中の県立高校の在り方についての検討の参考とするため、本県の公立の中学生・義務教育学校及びその保護者、県立高校生及びその保護者、公立中学校・義務教育学校・県立高校の教員に対して、Webによる回答方式のアンケート調査を実施した。

1 調査内容

○アンケート期間 令和5年9月11日（月）～26日（火）

○アンケート対象と回収数

対 象	対象数	回答数	回答率
中学校3年生・義務教育学校9年生	3,694	2,495	67.5%
中学校3年生・義務教育学校9年生 保護者	3,687	1,104	29.9%
高校1年生	2,941	1,748	59.4%
高校1年生 保護者	2,952	1,291	43.7%
中学校・義務教育学校 教員	2,115	1,029	48.7%
高校教員	1,900	917	48.3%

○前回調査（平成25年）回答数

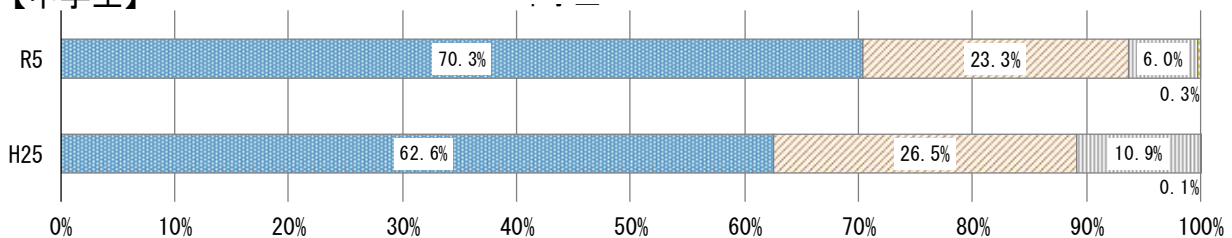
対 象	回答数
中学校3年生	1,732
中学校3年生保護者	1,616
高校3年生	1,739
高校3年生保護者	1,589

2 学習したい学科

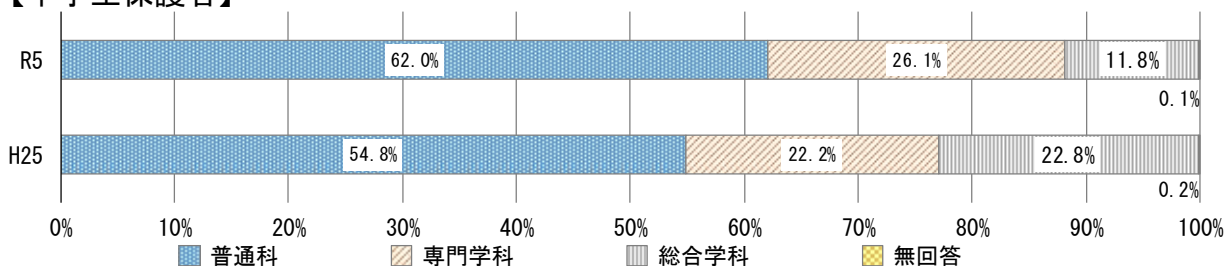
○中学生が希望する高校の学科は、普通科：専門学科：総合学科が概ね7：2：1。

○前回調査より、普通科の希望の割合が増加、中学生保護者は専門学科の希望が増加し、総合学科が減少。

【中学生】



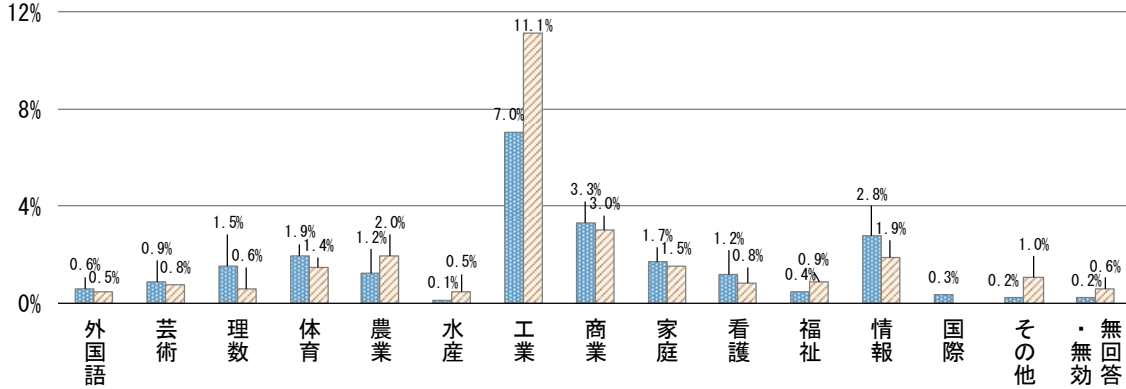
【中学生保護者】



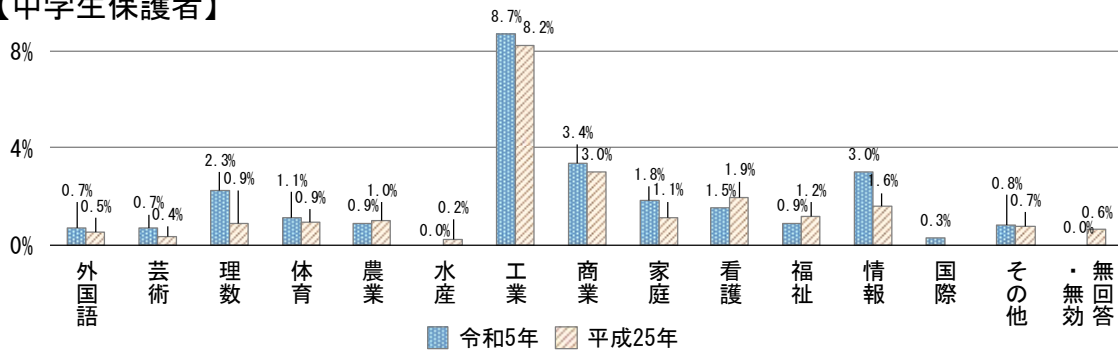
3 学習したい専門学科

- 専門学科を希望する中では、中学生、中学生保護者とも工業科への進学希望が最多。
- 前回調査より中学生は工業科を志望する生徒が多いが割合は低下。商業科と情報科の割合は微増。中学生保護者は、工業・商業・家庭が微増し理数科と情報科が大きく増加。

【中学生】

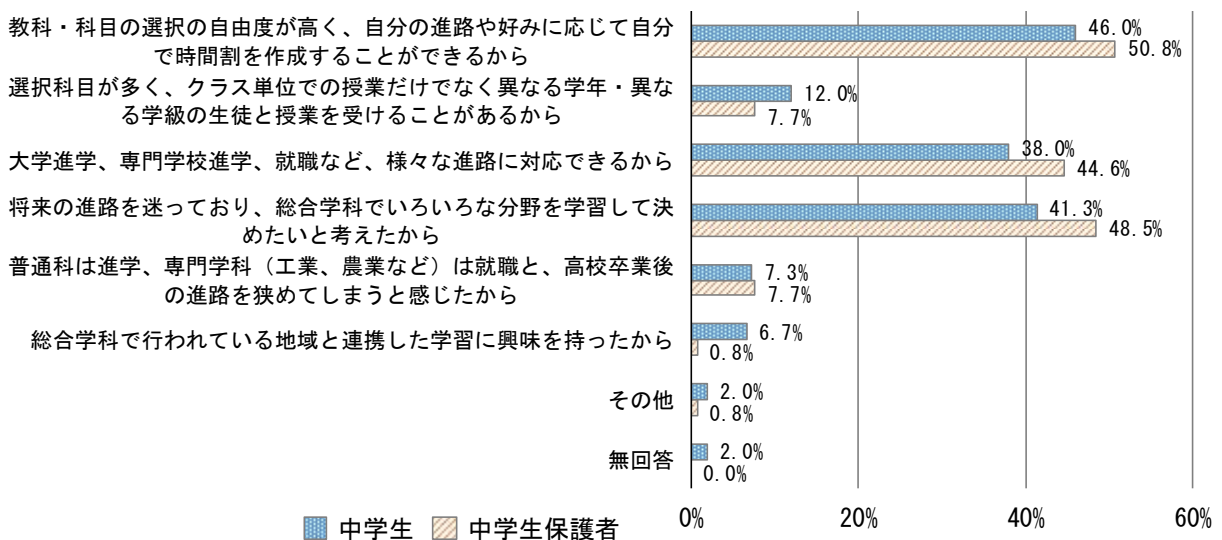


【中学生保護者】



4 総合学科の学習について

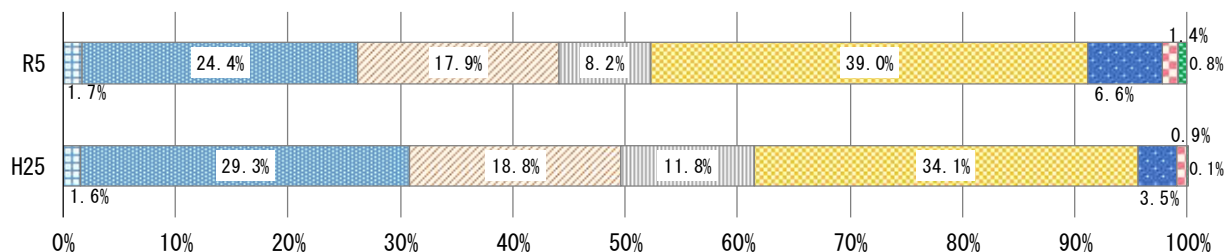
- 中学生、中学生保護者に対して、学習したい学科を「総合学科」と答えた理由として、両者とも「教科・科目の選択の自由度が高く、自分の進路や好みに応じて自分で時間割を作成することができるから」が最多。次いで「将来の進路を迷っており、総合学科でいろいろな分野を学習して決めたいと考えたから」となっている。



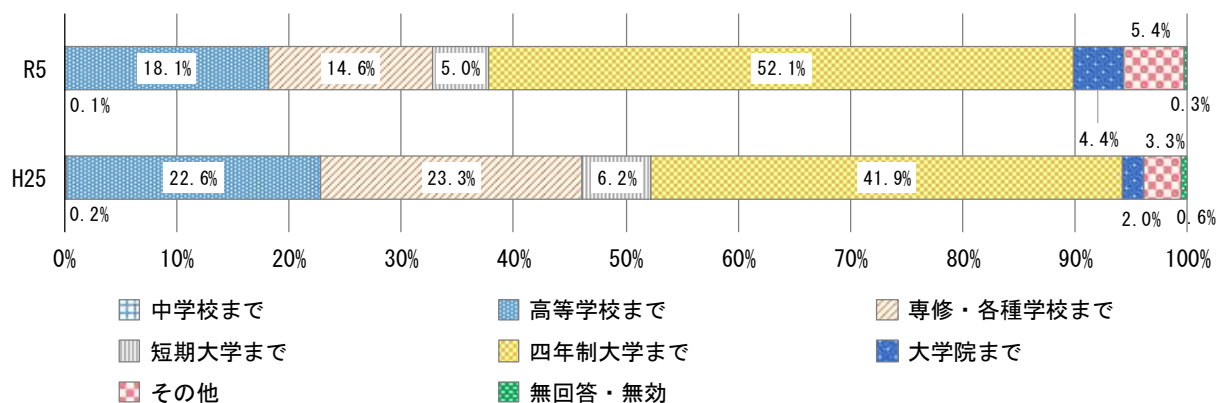
5 希望する学歴

○中学生の約75%、高校生の約70%が高校卒業後の進学を希望。中学生保護者、高校生保護者の約80%が、子どもの進学を希望。前回調査より中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者の全てにおいて、「四年制大学まで」の割合が上昇。

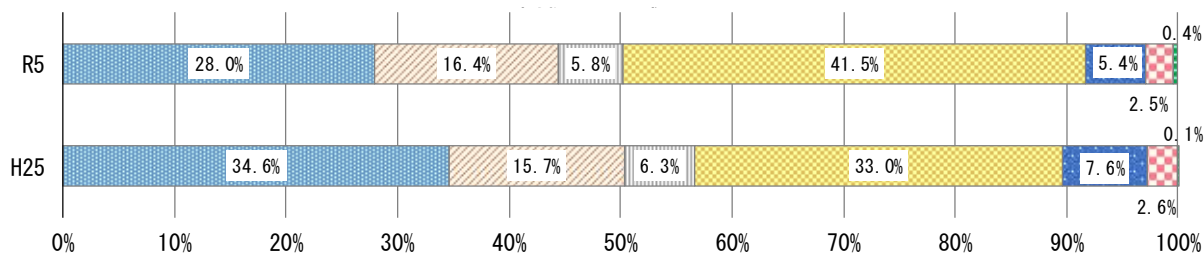
【中学生】



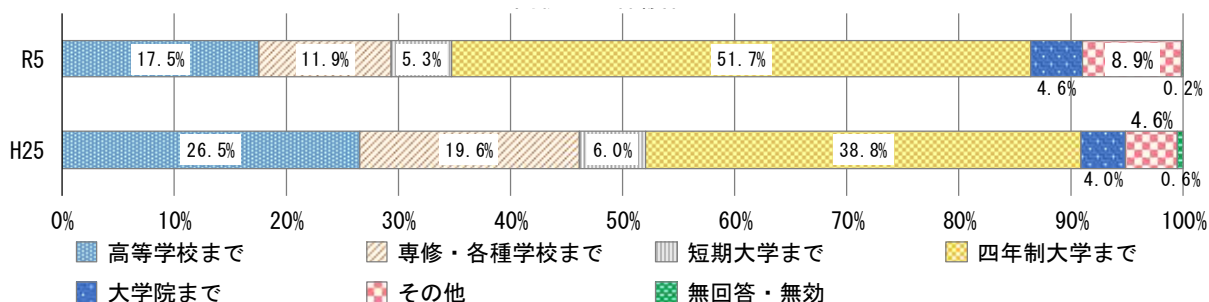
【中学生保護者】



【高校生】

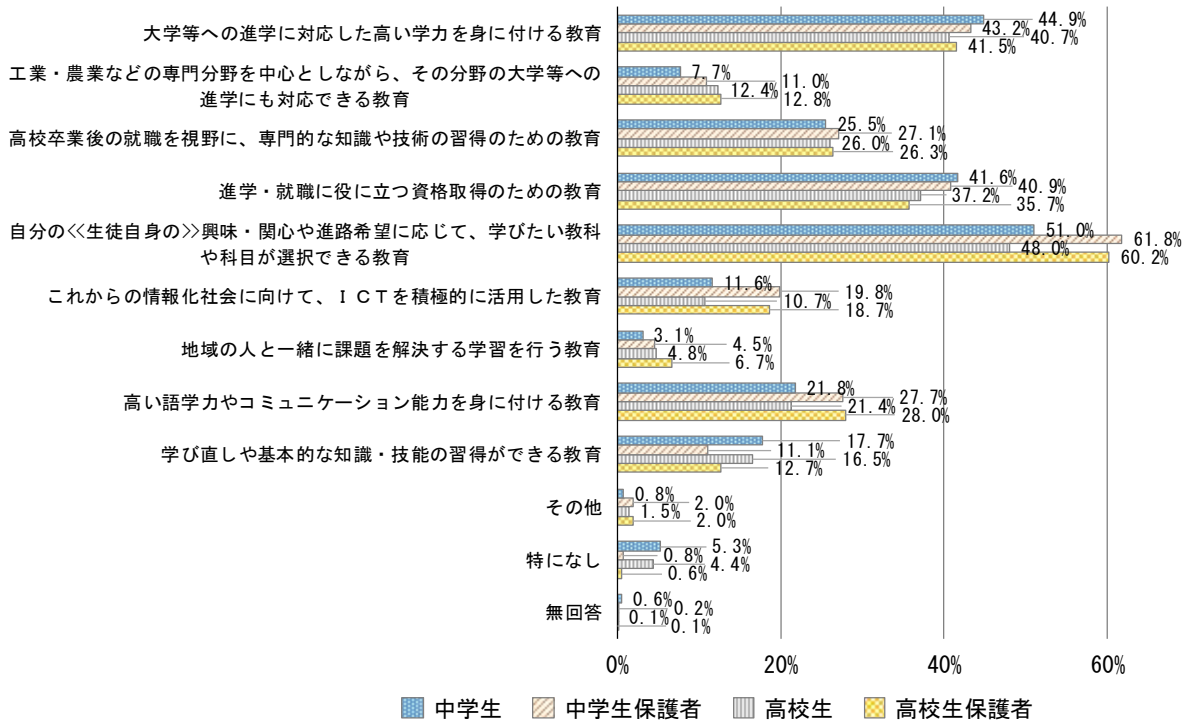


【高校生保護者】

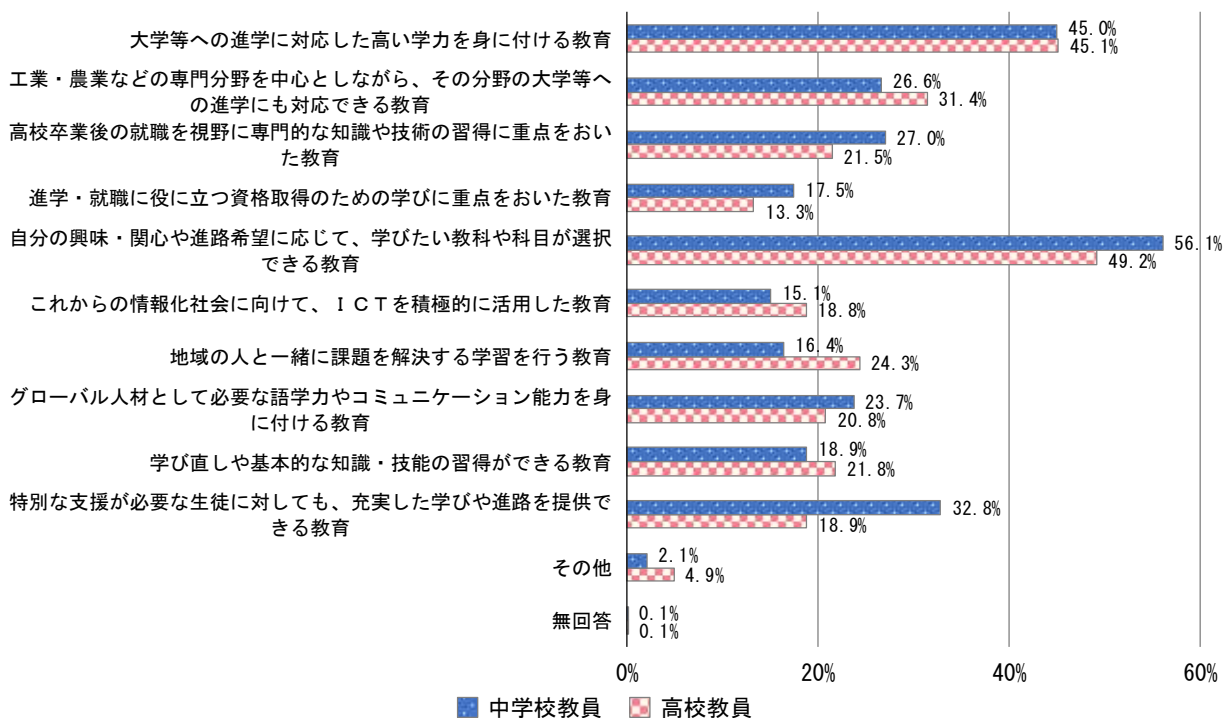


6 高校の教育に望むこと

- 中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者は、「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」が最多。次いで、「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」「進学・就職に役に立つ資格取得のための教育」となっている。
- 中学校教員、高校教員は「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」の順となっている。

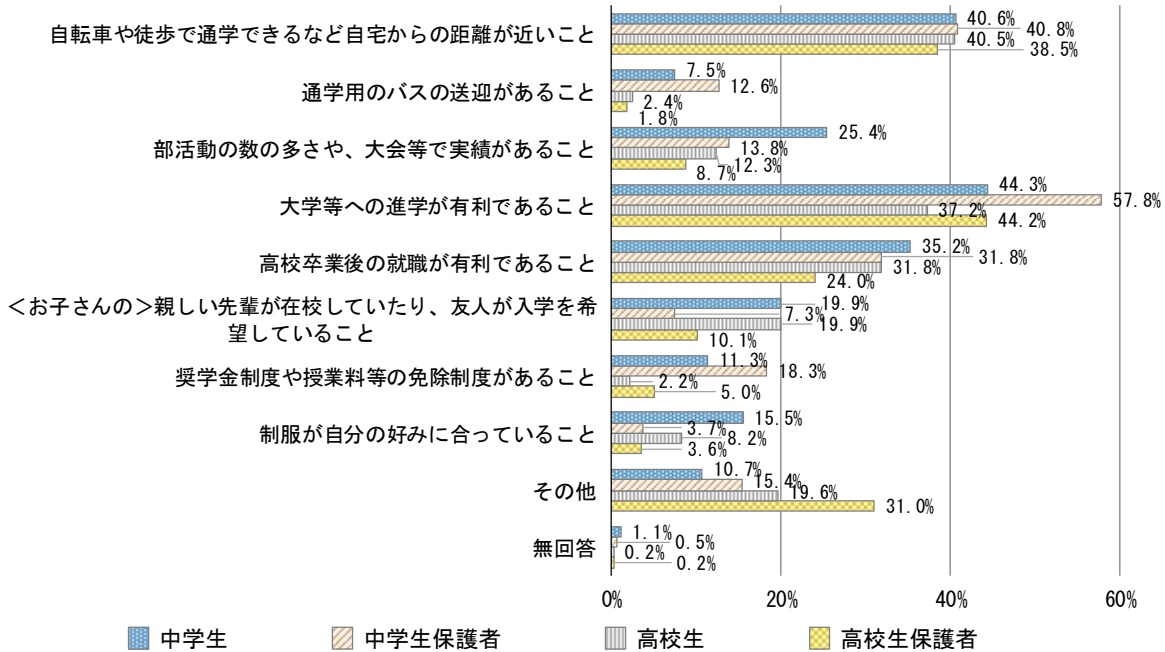


※<< >>は、保護者に対する調査の設問



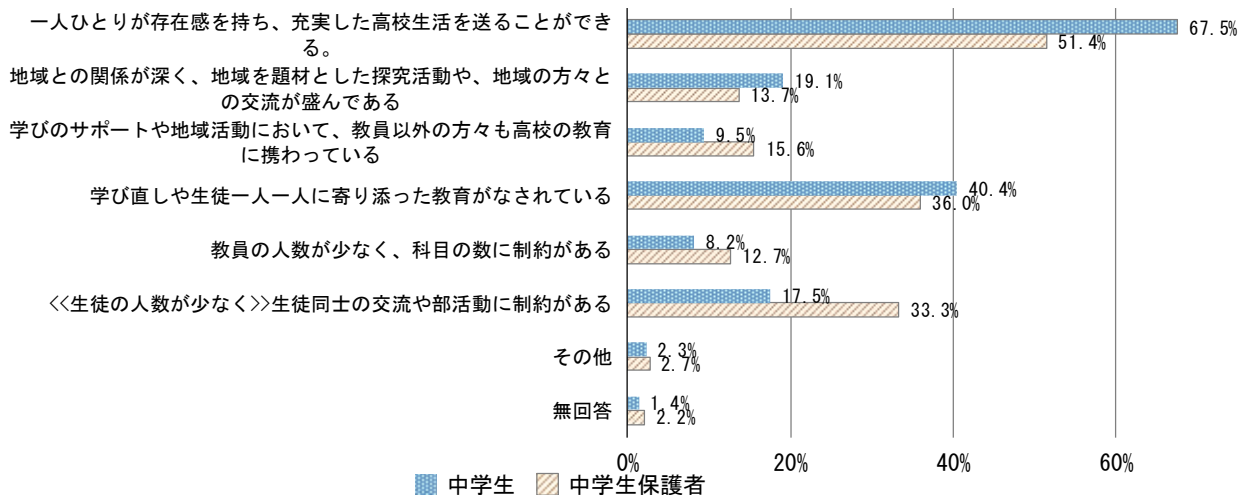
7 高校を選ぶときに重視すること（したこと）

- 中学生、中学生保護者、高校生保護者は、「大学等への進学が有利であること」が最多。次いで「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が多い。
- 高校生は「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が最多。次いで進学・就職に有利であることが多い。



8 規模の小さい高校の印象

- 中学校、中学生保護者ともに、「一人ひとりが存在感を持ち、充実した高校生活を送ることができる」が最多。



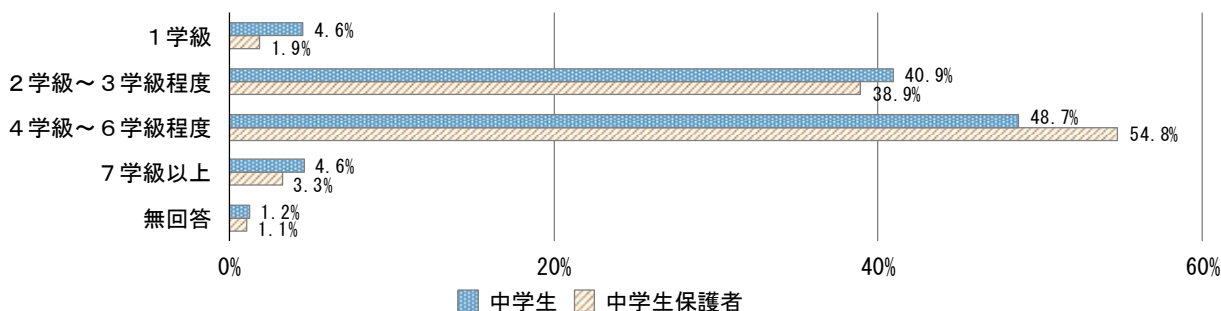
※<< >>は、保護者に対する調査の設問

9 望ましい学校の規模

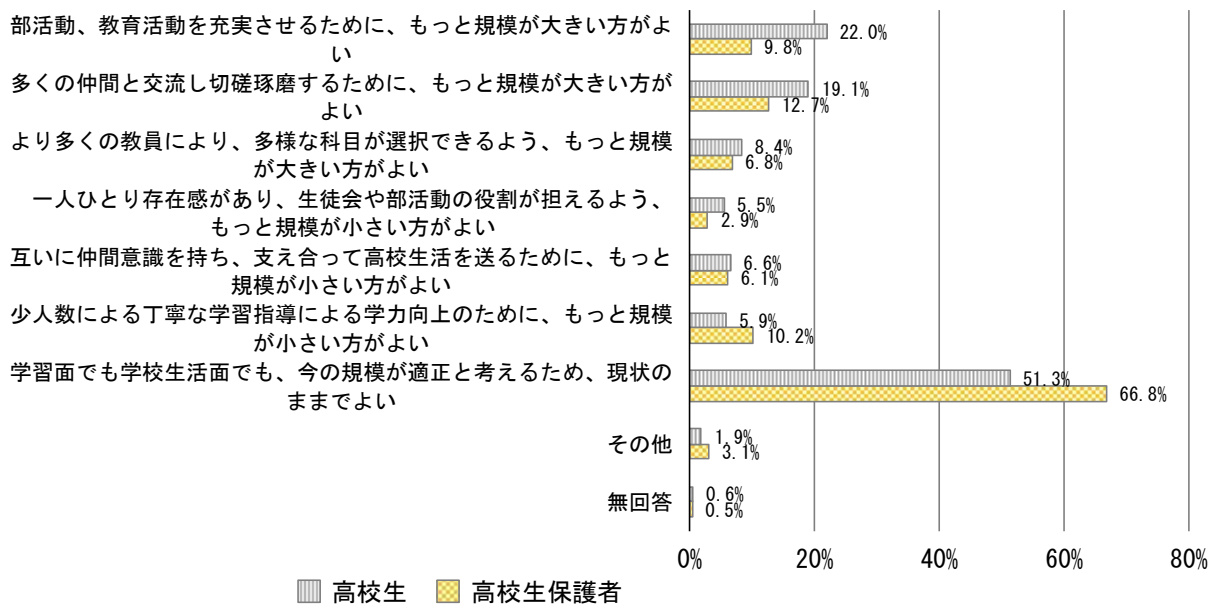
○中学校、中学生保護者ともに希望する学校規模は、約50%が「4学級から6学級程度」が最多。

○高校生、高校生保護者ともに「学習面でも学校生活面でも、今の規模が適正と考えるため、現状のままでよい」が最多。

【中学生・中学生保護者】



【高校生・高校生保護者】



県立高校の将来の在り方検討委員会における委員の主な意見

第1回検討委員会（令和6年1月12日）

<県立高校再編整備基本計画の成果と課題、対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの>

県立高校再編整備基本計画の成果と課題

- 高校再編整備基本計画の着実な実行により、県立高校の再編整備に一定の成果が出ていると思う。しかし、時代の変化が早く、10年間の計画というスパンが適切かどうか、検討が必要である。
- 山形出身の学生は郷土への愛着を持った人が多い。郷土愛が育成されているのは、山形の教育の成果だと思う。
- 山形県にUターンした際、学生数が少なくなったと感じた一方で、地元企業との連携によるキャリア教育が充実している、企業との関わりに意欲的、自発的な生徒が多いとの印象を持った。
- 地元企業・団体と高校が連携し、進路ガイダンスや地域のイベントを開催することで、地元企業の理解や地域の魅力発信、地域振興に繋がっている。こうした学生時代から地元企業と交流する機会を作り、Uターンや地元就職を奨励することが、若者の増加や学校・地域の未来に繋がる。
- 学科の違いや特色など、高校の情報が中学生や保護者に十分伝わっていない。高校に合格することを目的とするのではなく、高校生活を前向きに想像して高校を選択してもらうためにも、小学生、中学生に対して高校の情報を積極的に伝えることが必要。
- 失敗を恐れず、挑戦する意欲を引き出す教育が重要。アウトプットを伴う能動的な学びが、質の高いインプットをもたらすため、学んだことを他人に説明する経験やプレゼンの機会が重要である。現行の教育スタイルは、自分の意見を主張しないサイレントマジョリティを生み出している。自分の意見や考えを持てる教育が、社会の中核を担う人材育成には重要である。

対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの

（デジタル化の進展）

- オンライン授業の進展を踏まえ、学校間連携や他校の単位取得など、生徒が柔軟に学べる環境を構築することが望ましい。
- 少子化による社会の人材不足対策として、高校でのAI活用や、デジタルスキルの習得を通じて、社会で活躍できるデジタル分野のスキルを身につけた人材の育成が必要。オンラインツールを活用した働き方が増加している中で、教育についても対面に捉われることなく、オンライン上のプラットフォームを通じた学びも考慮すべき。
- デジタル化や社会構造の変化により子どもの生活環境が多様化し、兄弟姉妹でも異なる経験をする傾向が強まっている。

（再編整備の計画期間）

- 少子化の進行により、地域での人材の育成・確保が重要な課題となっており、経済界と学校が積極的に連携していく必要がある。
- 時代の変化や人生100年時代を考慮すると、10年間という視点ではなく、より大きなスパンで社会

を捉えるべきである。

(再編整備の進め方)

- 県立高校の統廃合について、地域は存続を求めるが、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが望ましい。
- 地域としては学校を残したいとの意向だと思うが、子どもたちのニーズに合っているのか、教育の機会や十分な学習環境を提供できているのかについては、生徒の声も重視すべき。

(少子化への対応)

- 人口減少が確実視される中、義務教育から大学まで一貫して個性や飛び抜けた能力を伸ばす教育が必要である。
- 外部人材の活用を通じて生徒のキャリアデザインを充実させるべきであり、そのためにも、地域や経済界との協力が重要である。
- 急激な少子化や、予算・人員など量的な面での制約がある中で、質的に高い、生徒の生涯設計に寄与できるような高校の3年間を、どのように提供するかを検討していきたい。
- 県外から生徒募集を行っている県立高校の中には、ウェブ上で全国的に有名になっている高校もある。地域と連携して質の高いホームページを作成し、PR力が高い。こうした小規模校は、県内の多くの学校が直面する課題に対応している課題先進校であり、参考となる取組みがある。
制約のある中でも充実した3年間を提供している取り組み姿勢を、全県的な施策として展開することも考えられる。

(学校経営について)

- コーディネーター役やプラットフォームなどを導入することにより、教員の負担を減らし、教育の質の向上が期待される。教員が全ての役をこなすのではなく、学校経営と教育は分けて考える必要がある。

(教育の在り方)

- 各校が競争意識を持って、魅力的な探究学習や各種活動に取り組む必要がある。こうした魅力・特徴づくりは、教員の研修の観点からも重要。
- 高校で重要となる、主体性や自発性、自立性の育成には、基礎学力が不可欠である。
- one of themではなく only one を目指す教育を展開すべきであり、そのためには教師が教育の捉え方を変えなければならない。

(キャリア教育)

- キャリア教育に学校外の人材が携われる機会をもっと充実させるべき。また、進路に関して、キャリアコンサルタント等の専門家へ高校生が気軽に相談できる環境が必要である。
- 現状のままの学校数と定員を維持していくと、高校入試での選抜機能が働かなくなり、高校生の半数以上を占める大学進学を希望する生徒にとって影響が出てくる。高校卒業後の進路選択を見据えて、保護者はしっかりとした高校教育を求めており、そうした教育の質の向上に応えなければならない。
- 心身の強さがないと仕事は続かない。職業の専門性はもちろんのこと、社会人として意欲的に学ん

で働くマインドが重要である。

(地元企業との連携)

- Uターンの促進に向けて、高校と地元企業が協力して取り組むべきである。企業側としても、賃金の向上をはじめ、就職したいと思ってもらえる魅力的な企業へと変革する努力が求められている。

(ボランティア教育)

- 高校生のボランティアは、対価を得る経験やお金の学習にもなることから、有償とするのが望ましい。併せて、その活動を評価する仕組みを導入すべき。

(不登校への対応)

- 学校へのスクールカウンセラーの常駐や相談窓口の設置など、不登校の生徒へ適切な支援を提供する必要がある。
- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
例えば、普通の学校に馴染めない生徒でも、eスポーツなど得意な分野や興味のある分野を扱っている学校があると、不登校傾向であっても学校に興味を抱く可能性がある。

(個々の生徒への対応)

- 学びが停滞する生徒は、生活の停滞、発達の停滞を抱えていることが多い。家庭環境や経済的な不安定さが背景にあり、安定した家庭環境が学びや生活の向上に寄与することを実感している。
- 子ども個人に変容を求めるだけでは、生徒の抱える問題の解決は難しい。社会との繋がり強化といった介入が重要である。

(学校の規模)

- 高校の活動には学習以外にも部活動や各種行事など様々な要素があり、それらの活性化のためにも一定の学校規模が必要である。
- 通学困難となる地域の事情に配慮しつつ、学校の適正規模の維持をどのようにしていくかが課題。

(高校の配置)

- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
- 中心部から離れた地域でも、生徒が地元で学べる場を確保する必要がある。

(県立高校の魅力化やPRについて)

- 中学生の早い段階から高校を知り、広い視野で将来の進路について考えるために、中学1・2年生に対してもオープンキャンパス等の機会が必要である。
- 生徒の確保にあたっては、戦略的な広報やマーケティング手法を取り入れるべき。

(その他)

- 県立高校には、老朽化対策をはじめとした施設の充実が必要である。教育予算が拡充され、子どもの学びの内容や学習環境の充実が図られれば、山形県の中で大きな柱となりうる。
- 推薦入学者選抜制度の積極的な活用について、学校間での温度差があると感じる。
- 生徒が将来の進路を考える上で良い環境を選べるような県立高校の在り方を、議論していく必要がある。

第2回検討委員会（令和6年6月3日）

<県立高校に求められる規模及び再編にあたり配慮する点>

規模について

(高校の適正規模)

- 高校の適正規模の設定は難しい。規模が小さすぎると教育面で課題が生じるという考えがある一方で、オンラインを活用し、国内はもとより、世界中の生徒と切磋琢磨できる環境が整ってきている。小規模だから十分な教育が受けられないとは一概には言えない状況にある。
- 学級数や学科数、部活動の充実を考えると、大規模校にはメリットがある。統合により学校を無くすこれまでの手法以外に、オンライン等で教育活動を共にし、規模を担保するような新たな考えも必要。
- 適正な学級数のもと、充実した教科学習、多数の部活動や活発な学校行事のある高校への進学希望が多い一方で、ゆっくり進行する授業や学び直し、教え合う環境などを重視する生徒も少なくない。
- 適正規模への再編成や学級減による小規模校化の進め方だけでなく、それぞれのメリットを考慮した方向性を模索し、多くの生徒が良い教育を受けられるようにすることが山形の教育として重要。
- 少子化の中で高校の配置にも限界があるものの、その限界を人数や規模などの数値で決めないことが重要。
- 規模の小さい学校における丁寧な指導は望ましい姿ではあるが、少子化に合わせるとはいえ、これ以上小規模校を増やすのは好ましくない。
- 今後も少子化の進行は加速していくと予想されていることから、規模の縮小を前提とした柔軟な学習システムが必要。
- 学校に求めるものや規模は、生徒や保護者、社会によって異なる。普通科の学校は多様な科目を開設し、大学受験に備える環境が必要。一方で、地域に密着した学びを重視する学校や専門学科もあり、学級規模も、地域や学校の特性に応じて設定すべきで、一律の基準は適当ではない。

(小規模校のメリット)

- 小規模校や少人数環境のメリットは、自己との向き合いや内省の時間を持つことができることである。自己と向き合い、将来のビジョンを明確にすることや、主体的な人生を歩む準備をしたいというニーズもある。
- 小規模校では、生徒と教員の関係性が密接であり、トラブル時にはすぐに対応できる環境が整っている。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーも全入生と面談し、迅速に対応できる利点がある。

(地域と高校教育)

- その地域に学校が存在すること自体が、住民にとって未来への希望であり、地域にとって大きなメリットである。人口減少や入学者の減少という数値だけにとらわれた削減はさけ、「適正」規模の捉え方を十分に考えていくべき。
- 都市部と地方では人口や立地環境も異なるため、県下一律の規模というのではなく、その設置場所に合わせた規模が必要。また、通学圏に1校しかないような地域では、規模にとらわれずに学校を維持していくという考え方もある。

(生徒の多様な学びの場)

- 高校の中だけで様々なことを収めようとせず、オンラインも活用して、地域・全国・世界という規模で、多世代の交流を共創する機会を設けることはどの学校でも必要。また、兄弟校のような形で、普段は別々でも、必要な時に連携しながら教育活動を展開する工夫が考えられる。
- ビジネスコンクールなど、高校生が社会人と切磋琢磨するような場もある。こうした場で自発的に学びを重ね、基礎学力を養い、気づきや動機付けを得て、内発的な学びに取り組んでいくような多くの好事例がある。

(高校の規模に関する意識調査)

- 高校教育に関する意識調査の結果にあるように、規模の小さい学校に対するイメージは決して悪くない。ニーズに応じていく必要がある。
- 高校教育に関する意識調査の結果を見ると、中学生、その保護者ともに希望する学級数は10年前と変わらず4～6学級が最多であったが、今回の調査では、2～3学級や1学級への希望が増加している。将来的には、より小規模なクラスへのニーズが高まる可能性があり、小規模校も選択肢として残すことが必要。
- 生徒本人が望む授業や教育活動を十分に選択できることを考えれば、5学級程度の規模は必要となる。

(統合や進路選択に関する考え方)

- 規模を保つための統合が必要な場合、中学生が適切な進路選択を行うために、10年計画のように長期の方向性を示すことが重要。

再編で配慮する点

(遊佐高校と地域の関係)

- 遊佐町にとって遊佐高校は重要な存在であり、学校が無くなることは地域のコミュニティの危機であるとして、町全体が高校を支えるために様々な面でサポートしている。
- 地域みらい留学の制度により、都会から地方へ移住し、遊佐高校から進学してきた学生がいるが、非常に主体的で、高等教育を受けるに相応しい心構えができた学生である。
- 遊佐高校では、地域の起業家や社会人と関わりながらインターンシップを行い、実社会での経験を学んでいる。生徒たちは大学進学後も地域との関係を続けており、地域貢献につながる好事例である。

(高校の選択と選択肢の維持)

- 自宅から通える範囲に高校があることは保護者として重要。少子化が進んでも、地元には高校があるという選択肢が維持されることを臨む。
- 中学生の段階では将来の進路や職業を決定することが困難であり、通いやすく、部活動ができる普通科の私立高校を選ぶ生徒も多い。
- 学校選択においては、地域性や個々のニーズに合った学び方を選択できるシステムが望ましい。交通手段も含めて問題は多岐にわたるが、個人の成長や学びたい分野に合った学校を選択できるよう、学区の枠を超えた選択肢を提供することも必要。
- 中学生の段階では将来が見えにくいため、学力を参考に高校を選ぶ傾向がある。そうした中、総合学科は理想的な学びのシステムだが、教育内容の認知度が低く、選択肢に入りにくい。大学との接続や、地域と連携した柔軟な学びを取り入れることで、総合学科はもっと魅力的になる。子どもたちが地元で夢を掴めるよう、学校と社会の連携などのシステムから将来をイメージすることができるように。

(教育環境の再編と多様な教育方法)

- 成長が著しい高校3年間の重要性を考えると、子供達のことを最優先とした再編整備にするべき。
- 通学困難などの課題については、発想を転換し、親元を離れて学ぶことやオンライン教育など多様な教育方法の展開で対応していくべき。
- 小学校から中学校に進学すると不登校が増える。さらに、中学から高校に進学する際に、再び登校できなくなる再発がよく見られる。学校が統合されて通学が難しくなった場合、不登校になる生徒が増える可能性もある。小規模校の利点を認め、各地域で希望する生徒が学べる環境が必要。
- 急激な少子化が進行している状況を目の当たりにすると、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが重要。
- 高校が地域に重要な役割を果たしていることは分かるが、再編の必要性を地域住民に丁寧に説明し、理解を得るべき。
- 北海道のオンライン授業の体制などを参考にし、地元の学校で柔軟な教育を提供できるシステムを作れば、規模や場所によらず、子供たちが意欲的に学習に取り組むことができる。

<生徒や地域のニーズを踏まえた学科の配置>

(高校の選択)

- 中学生段階では、将来の生き方や方向性を見つけれられていないことが多い。高校や大学は、自分の生き方を探究し、他人と触れ合いながら自己認識を高めることが教育の役割となる。財政や資源の問題はあるが、選択肢を提供できる学校数を確保する必要がある。
- 学力を判断基準とした学校選びが見受けられる。学力で高校の選択肢が狭まるため、実際の進路に対し、ニーズを捉えた学科配置が適正となっているか判断が難しい。
- 一部の中学生は将来の職業を見据えてキャリアプランを立てているが、大多数は学力に見合った高校を選んでいる実態がある。
- 高校の選択について、将来の夢が決まっていればニーズもあると思うが、中学生段階では将来が見えておらず、知的好奇心や友人関係で選ぶということも実際には多く、ニーズは見えづらい。むしろ、学校側がニーズを創りだし、中学生に方向性を示すことが重要である。また、学校が地域を活用し、地域からのニーズを掘り起こしていくべき。
- ニーズを創り出す上では、「学問を学ぶこと」と、「学校で学ぶこと」を分けて考えることが重要。

「学問を学ぶこと」については、「学問の選択の幅」と学び直しのような「学力の幅」の2軸で考え、それらが学びやすい環境を作るという観点が大切。一方で、「学校で学ぶこと」について、友人や部活動など人間関係の構築やコミュニケーションの成長、生き方の指導を求めるニーズがある。学校では将来の職業選択につながるような様々な経験をさせていくことが必要。

- 中学生が学びたいことや将来の職業について、具体的なニーズを持つことは難しい。普通科出身の親世代も多く、高校選びを助言することは困難である。
- 少なくない人数の中学生が、普通科で部活もできるという理由から私立高校を選んでいる。県立高校の普通科の魅力をしっかり発信することが重要。

(地域と学校の連携)

- 山形県はそれぞれ地域ごとに風土や産業に特色があり、高校も地域ごと特色がある。地域と連携し、特色を生かした職業体験を積極的に取り入れることで、生徒が自分の興味や適性を見つけやすくし、将来の職業選択に役立てることができる。
- 大人が生徒の自発性を引き出し、社会や世界への理解を深め、将来に役立つ知識を学べるような環境を提供するべきであり、グローバルな学びについては、普通科でも選択肢を作る必要がある。
- これからの高校のあり方として、地域と積極的に関わり、地域性を生かした学校運営が求められている。農業や工業、商業の専門学科がある学校は、その特色を発揮しやすく、地域にとって有益である。
- 職業体験を通じて興味を持った職業について、教員や地域の人々から適切な助言を受けることで、将来の進路に応じた高校選択につながる。
- 勉強と並行して職業体験を行うなど、生徒がどんな職に興味があるかを発見する機会を増やすことが大切。

(産業界との連携)

- 高校生を雇用する場合、専門的な教育を受けてきたかも大事だが、心身の健康や社会性、長続きすることが大事だと考えている。
- 高校進学について、生徒の選択の幅を担保することが大前提である。産業界としては、農工商などの専門学科が地域にあることが望ましい。
- 産業界は深刻な人手不足であり、地域の存続にとっても、早い段階での人材確保が重要である。高卒求人数は増える一方で、十分に補うことができていない現状である。
- 普通科も含めて、インターンシップなど社会との繋がりを重視し、自己の能力を活かして地域社会に貢献できる未来を描けるような教育が望ましい。
- 現在、県の第四次総合発展計画の後期実施計画づくりが進められている。県全体の将来像が模索される中、教育としては、産業教育審議会等と方向性を合わせ、専門人材の育成に力を入れていくべき。

(学科の在り方)

- 酒田光陵高校には県内唯一である情報科が設置されている。情報分野の知識は現代において必要不可欠であり、情報産業は今後も成長していく。情報科のさらなる設置を検討すべき。
- 少子化と高齢化が進む中、産業構造も大きく変化しており、従来の理系・文系といった区分が見直されつつある。現在はDX化が進み、ICTを利用することがどの産業でも一般的であり、情報技術を学びながらキャリアをデザインできるような産業界への接続性がよく、実践的なコース選択を提供する高校教育が求められる。

- 高校の専門学科は、具体的な職業目標を持っている中学生にとって非常に重要であり、各地区の通学しやすい場所に適正に配置されていることが理想。専門学科のキャリア教育は重要であり、専門職を目指す生徒のキャリアデザインとなっている。
- 総合学科や普通科についても、学びの先の道筋が示されていれば、進路を決めかねている生徒が、どの学科にしようかと迷うことは無くなる。
- 生徒や地域のニーズを踏まえ、希望する学科を選べるよう配置するのが理想である。ただし、多様なニーズに応えるにしても、予算などの現実的な課題を考慮する必要がある。
- 広域的な選択肢の提供に向け、普通科などの学区制を見直すことも検討すべき。

第3回検討委員会（令和6年9月3日）

<選ばれる県立高校であるための更なる魅力化・特色化について>

（学校の環境と学びの多様化）

- 学びたい意志のある生徒が学べる学校環境作りが重要である。
- 対話的で主体的な深い学びが重視される現在の学校教育では、クラスメイトやクラス数といった規模の大きい学校がすべての生徒に適しているわけではないと考えられる。
- 誰一人取り残さない教育を実現するために、高校教育も多様である必要がある。
- 子供の学び方は多様であり、義務教育でも学びの多様化校が設置されているため、高校でも多様な学びの提供が求められる時代となっている。
- 県立高校も一律ではなく、多様な教育カリキュラムがあっても良い。
- 県外の私立高校には、特別進学、文武両道、学び直し、不登校対応など、普通科をいくつかのコースに分けた多様なコース設置がある。県立高校も、柔軟な教育スタイルを取り入れることが望ましい。

（基本的な学力や社会性・主体性の育成）

- 基本的な学力はもちろんだが、高校生が主体性を持って対話や協働ができるように、悩み考える体験が重要である。
- 教師も自分事として考えられる体制を整え、協働や失敗の経験が学びにつながるようにする必要がある。
- 子どもの学力と同様に、心身の健やかさ、継続力、社会性が重要であり、深い対話や主体性を育む場が必要である。

（社会変革を担う人材育成）

- 大人ができなかったことに挑戦するような時代を切りひらく人材育成が求められる。
- 社会が転換期にある中で、国際化やIT、DXなどの分野横断的な発想に挑戦できるような、生徒がわくわくする新しい視点や挑戦を取り込むべきである。
- 生徒個々の疑問や問題意識を育てるため、バックキャスト教育やPBL（プロジェクトベース学習）が望ましい。
- 地域の歴史や文化を理解する深い学びが、国際社会での活躍にも通じるため、高校での地域理解教育が重要である。
- 中高生の若い発想を社会に反映できるよう、社会と協働した教育が重要である。

(地域産業界との連携と人材育成)

- 全国や世界に通じる地域産業と連携し、地域への誇りを育むような教育が重要である。
- 鶴岡市にある慶應義塾大学の高校生研究員の取り組みは、地域連携と未来への投資として好事例である。
- 外部講師を活用することで、生徒に現実的な職業体験を提供し、進路選択につなげることができる。
例として、スマート農業の体験を通し、実際の農業経営者から話を聞くことで、リアルな職業観を育む。
- 地域で地域の担い手となる専門性を持った人材を育成することが望ましい。
- 若年層が地域の人々や経済界と関わることで地域への定着に繋がる。
- 山形県の将来ビジョンと高校のあり方をリンクさせることで県の特色を打ち出せる。
- 地域に開かれた学校を作ることで、学校の魅力が自然に高まる。
- 社会、学生、地域等の視点で、どのニーズを重視し、どのような人材を育てていくかは重要である。

(実践的な学びとカリキュラムの進化)

- 山形大学では来年度から「社会共創デジタル学環」という新しい学びの場が設けられ、地域課題の見える化やデータサイエンスを活用し、地域課題の解決を目指す中で、教科横断型の知識が必要となるような実践的な学びのカリキュラムを取り入れている。
- 高校でも、教科横断型の知識を必要とする実践的な学びのカリキュラムが求められている。
- これからの社会において、理数系やAI、データサイエンスなどのスキルを育成するカリキュラムが望まれる。こうした教育が、高付加価値人材として山形の企業に貢献できる人材育成に繋がると期待される。

(普通科の魅力)

- 多くの生徒が普通科を選んでおり、普通科で学び高等教育機関へ進学できる魅力を感じる保護者が多い。
- 普通科では探究学習を通じた地域連携や特色化が重要であり、その活動や特色を広くアピールする必要がある。

(生徒への支援体制の確立)

- 大規模な学校や大集団では、主体的になれない生徒も少なからず存在するため、取り残されないような特色ある高校の創設や配置が必要である。
- 教師は日常の業務に集中するため、それ以外の支援には限界があり、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの存在が必要不可欠である。
- 仲間同士の相互関係やペアの力を引き出すように、ファシリテーション、コーディネーションスキルを持つ教員や支援者が必要である。
- 若者サポートステーションの支援を必要とする本人が利用しやすくするため、学校との連携やカウンセラーの架け橋の役割が期待される。
- 都市部では外国籍や複雑な家庭事情を抱える生徒が多く、ソーシャルワーカーやユースソーシャルワーカーのような専門職の重要性が高まっている。
- 地域の国際化と労働力不足の課題が関連しており、外国籍の子供や文化的背景への対応が必要である。
- 選択肢の多様性は重要であるが、過剰な情報に迷う生徒も多いため、サポートが必要である。

- 誰一人取り残さない教育を実現するためには、NPO 法人など外部支援団体とも連携が必要である。
- 最上地区には通信制の学校がなく、選択肢のない状況が見られる。サテライト校を設置することは一つの選択肢になる。

(高校教育の情報発信)

- 県立高校の良い取り組みを広く周知し、選ばれる高校としての魅力を高めるため、ポータルサイトなどを通じ、積極的な情報発信が求められる。
- 高校で学べる内容について、生徒や保護者に希望を持たせる情報共有が必要である。
- 高校を選ぶ際、選択肢が十分に提供され、将来像をイメージしながら選べる環境が重要である。
- 高校生だけでなく、地域や企業がカリキュラムに関わり、高校生へ伝える場を設定することが鍵となる。
- 高校卒業後の進路は非常に重要であり、進学や就職など多様な進路についての情報提供が必要である。
- 高校選びが偏差値に偏重している現状があるため、多様な選択肢を提示する必要がある。
- 中学校の教員も高校の情報を十分に把握していないため、情報の周知が重要である。
- 中学生の保護者が進路情報を十分に知ること、適切な選択肢を伝えられるようにする必要がある。
- 情報は取りに行けばあるものの、多くの保護者や生徒はまだ十分に高校の選択肢を理解し、検討できていない。
- 通信制も含めた多様な選択肢があることを、前向きに想像できるような支援が必要である。
- 中学生は自分の将来像を具体的に想像できていないため、選択肢を与えられても上手く選べないことが多い。
- 山形市立商業高校は人気があり、産業系高校でも四年制大学への進学者が多いことが知られている。産業系高校が進学など多様な進路に対応していることを周知することで、希望者が増える可能性がある。

(高校での自己実現と将来設計)

- 高校生活を通してやりたいことを見つけ、将来の方向性が見える教育環境が望まれる。
- 小学生からの「キャリア・パスポート」の継続で、地域とのつながりを深めながら将来を描くことが期待される。

(コミュニティ・スクールの意義)

- コミュニティ・スクールは高等教育機関やビジネス関係者との協力で深い学びが生まれる。
- コミュニティ・スクールの活動において、多地域から生徒が集まる都市部では地域の定義や委員選定が難しいという課題もある。
- コミュニティ・スクールにおいて、外部有識者や専門家、民間事業者を加えることが必要である。
- 地域内のメンバーだけではなく、地域外の視点が必要である。
- 地域の特徴を社会のニーズに繋げることで入学者を増やすため、マーケット（卒業生）に近い地域外の知見が必要である。
- 学校の魅力化や特色化において、小中学校へのアプローチを保護者のいる環境でも実施することが重要である。
- 卒業生の活躍を小中高縦断で伝える場を設け、社会活動や地域の特色が将来どのように結びつくのかを情報提供することが必要。

（県立高校の入試制度）

- 県立高校の定員割れを解消するために、第1希望が叶わなかった場合、第2希望校への進学や、多様な試験制度の導入といった魅力化もある。

<誰一人取り残さない教育の充実（学びのセーフティネット）>

（生徒の教育多様なニーズ）

- 生徒たちの多様な教育ニーズを認識し、それを出発点に据えるべきである。
- 生徒全員をサポートするためのリソースの配分が課題であるが、これからは特別な支援に力を入れる時代である。
- 生徒が将来自立し、社会で生きていけるよう、どのような学びの高校を用意するかが課題である。

（学びのスタイルの多様性）

- 学びたいと思う全ての生徒が学ぶことができる環境を整えることが望まれる。
- 多様な学びのスタイルがあり、通信制やオンライン教育は有効であるが、能動的な学びが重要である。
- 高校は義務教育ではなく、学びたい意欲のある生徒に学びの場を提供すべきである。

（学びに困難を抱えた生徒への支援）

- 学びに困難を抱えた生徒たちへの支援には予算も必要であり、全ての生徒に対する学びの環境を整えるために投資をすべきである。
- 多くの生徒が高校入学に期待感を抱くが、実際には適応できず不登校が再発する子どもも少なくない。そうした生徒たちを支える高校教育が重要である。
- 必要に応じて全日制、定時制、通信制を転課程できるような柔軟な仕組みの学びのセーフティネットがあるとことで、生徒も安心して学ぶことができる。
- 多様な生徒への対応は教師だけでは難しく、外部専門人材を活用するための予算の確保が必要である。

（キャリア教育の重要性）

- 高校生活や卒業後のキャリアビジョンを生徒が描けることが必要である。
- 自分のやりたいことや将来のビジョンを持つ生徒は少ない。多様な選択肢が逆に迷いを生じさせることがあるため、個別の丁寧なキャリア教育が必要。
- 生徒や保護者に正しい情報を多様な方法で提供することが重要である。
- 自己理解を深めるためには内省が大切であり、生徒が自分で答えを導き出せるよう支援が重要である。
- 教員だけでなく、地域の人や外部専門家を活用し、未就学児から一貫したキャリア教育を進める体制を整え、高校でも一貫した指導できる仕組みが必要である。
- 高校在学中だけでなく、生徒が社会人になった後にも情報交換を続けるコミュニティの場を作ることが重要。

（教育体制と人材の確保）

- 現状、多様な教育ニーズがあり、定時制や通信制を選ぶ生徒が増えている。細かく対応する必要がある。
- 教育には人材の確保が重要で、きめ細やかな教育のためには人材配置や投資が必要である。

- 誰一人取り残さない教育は全日制高校にも通じる課題であり、教育施設や教職員への投資が求められる。

<その他>

(情報提供の必要性)

- 県立高校についての正しい情報が提供されているか確認することが必要である。
- ホームページやオープンスクールだけでは不十分で、高校の教育で関わる人や体験する内容を知ってもらうことが重要である。

(キャリア教育と地域体験)

- 生徒本人のキャリア教育の充実と地元の人材育成を考えると、企業でのプログラムや地域体験、先進的なスマート農業との接点を増やすことが大切である。

(学びの分野の多様化の必要性と人材育成)

- 寒河江工業高校の土木系学科がなくなり、最上地域の土木が学べる学科の生徒が数名しかいないことについて、地元経営者は将来の人材不足に危機感を抱いている。
- 社会生活を支える人材育成には魅力的な学科を設置するだけでなく、全体的な取り組みが必要である。
- 7月末の豪雨災害で、人口減少が進む地域のマンパワー不足が非常に深刻であり、特に町村レベルでは土木技術職の担い手が不足している。
- 建設業に携わる若い世代が減少している。

(学校と企業の連携)

- 学校と企業の連携が重要であり、産業系高校の卒業生に限らず、普通科卒業生も採用するよう企業側の意識改革が求められる。
- 魅力的な仕事と教育環境の提供が重要で、経営者と教育現場の対話を通じて理解を広げるべきである。

(少子化と私立学校の競合)

- 少子化によって生徒数が減少しているが、私立学校との競合が大きな要因である。
- 昔よりも学費の差が縮小し、私立学校を選びやすくなっている。
- 県立高校の優位性が減少し、中間層の生徒が私立を選ぶことが増えている。
- 私立学校の方が施設や設備が充実しているケースが多い。
- 私立高校は大学の附属高校が多く、進学先が明確であることが親にとって大きな要因である。

(学校を選ぶ視点)

- 山形市立商業高校は施設が新しく、四年制大学への進学実績も豊富で人気が高い。
- 保護者の意見が進路選択に大きな影響を与えている。
- 県立高校が選ばれる学校になるためには、短期的に実現できる施設充実や進学実績の向上に向けた予算措置が必要である。

産業関係者からの意見聴取概要

1 趣 旨

高校教育の将来の在り方について産業関係者等に意見聴取し、検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 地域産業関係者及び教育関係者 12名
- (2) 聴取期間 令和6年3月1日(金)～4月8日(月)
- (3) 聴取方法 高校未来創造室職員が対象となる方を訪問し意見を伺う。

3 おもな聴取事項

テーマ「対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの」

- ・各産業界（大学）の現状
- ・各産業界（大学）から見た高校生（若者）の現状と課題
- ・これからの社会（各産業界や大学）で求められる資質や能力
- ・各産業界（大学）から見たこれからの高校教育に求められるもの（学校像や学科等）
- ・産業界（社会）と学校の連携
- ・県立高校の更なる魅力化・特色化に向けたアドバイス

4 意見聴取産業

	産業分類		産業分類
1	農業・林業	7	運輸業・郵便業
2	漁業	8	卸売業、小売業
3	建設業	9	宿泊業、飲食サービス業
4	製造業	10	生活関連サービス業、娯楽業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	11	医療・福祉
6	情報通信業	12	県内四年制大学

4 意見の概要

(1) 各産業界（大学）から見た高校生（若者）の現状と課題>

(ポジティブな印象)

- 将来の夢を明確にしている生徒は、熱い思いを持ち、学校生活を充実させている。
- 就職に強い思いを持っている高校生は、長続きする傾向がある。自分の興味や性格に合った職業を選ぶことが重要である。
- 社会の変遷に伴い、若者の仕事観が変化している。終身雇用への概念が薄れ、転職に抵抗がないなど、新しい価値観を持っている。

(ネガティブな印象)

- 他者を尊重する思いやりが欠如している場面があり、コミュニケーション不足や人間関係の構築に悩む若者がいる。
- おとなしい印象の若者が多く、自己主張が少ない一方で、嫌なものを受け入れない頑なさがある。
- コミュニケーション能力の低下やライフスタイル志向、人間関係構築の難しさが顕著であり、マニュアル通りの対応を好む若手社員が増えている。
- 物事を教科書通りに捉え、現実との乖離を考慮しない一面的な捉え方がある。多面的な視野が必要である。

- 興味のある分野は深く突き詰めるが、他の情報にはあまり触れない傾向がある。
- スマートフォンの影響で、交友範囲や知識の幅が狭まっている傾向がある。

(2) これからの社会（各産業界や大学）で求められる資質や能力

(人間性、精神面に関すること)

- 住民と協力して地域社会を守る相互扶助の精神が重要である。
- 知識だけでなく他者への思いやりや尊厳を重視する態度、三世帯同居で育まれるような、折り合いを見つけながら生活する気遣いや優しさが大切。
- 成人年齢引き下げもあり、高校卒業後すぐに社会に適応できる知識と能力が必要。社会人としての言葉遣いや一般常識が重要であり、コミュニケーション能力は業務遂行や部下育成にも関連する重要な能力である。

(基礎学力や柔軟な思考に関すること)

- 社会が多様化していることから、偏りのない広い知識や、様々な視点から物事を見る柔軟さと発想力が大切である。
- 自分の興味や得意分野を見つけることが重要であり、企業は個々に合った配置や指導を行うことができる。
- 仕事をこなすだけでなく、常に疑問を持ち、事実や真実を見極める目を養うことが求められる。
- グローバル化が進む社会では、一般常識として日本や地域を知るということも重要。

(挑戦する姿勢等に関すること)

- 社会では、失敗を恐れずチャレンジし、行動力のある人間が求められる。
- 資格取得に挑戦したり、目標に向かって準備し、やる気を持つことが重要である。
- 反復練習によって技術は向上するため、努力と忍耐力が不可欠である。
- 学び続ける姿勢と、学んだことを社会に還元する積極性が重要である。

(3) 産業界（社会）と学校の連携

(連携の在り方・意義に関すること)

- 高校での従来の方法を尊重しつつ、学習に無理のない範囲で実践を取り入れる必要がある。社会や大学を知るためには、産業界との連携が非常に重要である。また、教材の選択も重要である。
- 一般的な産業界へのイメージが古いものであり、現在の状況を正しく理解してもらうためには、産業界との連携が必要である。
- 水産高校から若手漁業者に対して技術的な支援が可能ならば、漁業の発展や若手漁業者の技術向上に寄与することが期待される。

(キャリア教育の連携に関すること)

- インターンシップは職業や地元企業を理解する上で有益であり、人材育成につながるならば、企業側も支援を惜しまない。出前授業や意見交換、インターンシップの機会を増やす取り組みが重要である。
- インターンシップの充実を図るため、生徒が自分の目で複数の企業を確認し、インターンシップ先を自由に選べるような取り組みも考えられる。
- インターンシップでは限られた体験しかできない可能性もある。専門スタッフを学校に派遣し、出前授業等を実施するなどの連携が考えられる。

(学習内容での連携に関すること)

- 農業分野では、生産者単位ではなく地域と連携することが重要であり、地域の課題解決を目指した探究的な活動が学習スタイルに合っている。
- 定期的に、企業を会場にして作品制作や探究学習での連携を実施するなど、継続的な連携が可能である。
- 企業からが高校へ専門スタッフや高校のOBを派遣し、パネルディスカッションやディベートを通じて学びを深める取り組みも考えられる。

- 商品の共同開発や販売など、コラボレーションが可能であり、産業界を正しく知るためにも協力を惜しまない。
- 山形は人材が豊富であり、企業を定年退職した人材なども活用し、実践的な講義を行い、受験と切り離れた実践力のある教育を展開することが可能である。

(4) 産業界（大学）から見たこれからの高校教育に求められるもの

(社会性の涵養に関すること)

- コミュニケーションスキルや人間関係の構築を学ぶ機会が必要であり、過去には三世同居や部活動で自然に身につけてきたが、現在はそのような環境が減少しており、教育の一環として教える必要がある。
- 性差を無視した全人格的な教育が必要である。
- 高校での教育は人づくりが重要であり、どの職業でも他者を思いやる心が大切である。

(個性の伸長に関すること)

- 成績だけでなく、部活動等生徒の得意分野を活かした大学進学など、個々の努力や個性を評価し、進路へ活かす教育が重要である。

(基礎学力に関すること)

- 高校生時代は将来を見据え、理系や文系にとらわれず、幅広い学習をするべき。
- グローバル社会となり、コミュニケーションを取れるレベルの英語教育の充実。
- 教養を育てることが重要であり、高校で政治や経済、金融教育を学び、社会生活に必要な知識を身につけることが重要である。
- 様々な年代と接するため、仕事では語彙力が必要であり、デジタル機器の普及が進んでも、活字を読む力を育てる教育が必要である。

(地元の人材育成・職業教育に関すること)

- 山形の魅力を感じ、地元に残りたいと思うような取り組み、就職や進学で県外に出ても、将来的に県内に戻ってくるような教育が重要である。
- 生徒が将来の職業を考えるために、様々な業種を知る機会が必要である。
- 地域の発展に貢献している地元企業を理解し、地域に人が残る進路指導が必要である。
- 農業は地域の環境を守り、食料の生産を担っている。法人経営など、非農家出身でも職業として選択できる環境が増えており、高校でも農業に触れる機会を確保すべき。
- 漁業者との協働や経営的な視点を養うために、近隣の漁業との連携や漁業の流通までを学ぶ実践的な学びが重要。
- 地元の高校で土木学科がなくなっているが、土木や建設に関する学科は各地域に残すべきである。
- 建設土木の業界ではデジタル技術を活用した技術革新が進んでおり、性別に関わらず仕事ができる環境となっている。デジタル機器を扱う教育が必要である。
- 現場での実習や地元での体験を取り入れ、産業界を身近に感じられるような教育が必要。
- 将来無くなると予測される業種は高校の学びから外すなど、大胆な改革が必要。
- 産業高校の教育環境を整備し、夢と希望が持てるような環境を整えることが必要。

(統廃合に関すること)

- 地方の小規模な学校については、すぐに統廃合せず、リモート授業などで生徒の教育を支援出来る可能性を検討すべきである。
- 県立高校は公的な機関であり、地域の教育を維持していく視点が重要である。大規模な学校が小規模な学校を統合する流れは慎重に検討すべきである。

(5) 県立高校の更なる魅力化・特色化に向けたアドバイス

(産業系高校について)

- 生徒にロールモデルとなる人材を見せることで、その産業の活気や魅力を伝えていくことが重要である。
- 産業は分野が多様であり、将来の進路について多くの選択肢を提案できる。特に産業系の学科では、進学も含めて多様な選択肢から進路を選べる環境であることを中学生に理解してもらうことが重要である。

(魅力の創出について)

- 少子化に伴う定員割れが進む中、倍率が出ている学校はそれだけで人が集まる効果がある。
- 学校ごとの特色が重要。学校の学習に地元企業が支援することは、実践的な学習につながり、特に工業団地の場合、様々な業種の協力を得ることができる。地元の産業界との繋がり取り組むことが、高校の特色化に繋がる。
- 生徒が多彩な活躍の場を持ち、様々な生徒が主役になる機会があることが、生徒たちに活気が生まれ、魅力的な学校に繋がる。
- 山形では地元生粋の経営者が多く、優れた人材が豊富である。地元の技術や文化を活用した取り組みがその学校の特色化・魅力化につながる。
- 通学バスに代表されるように、私立高校のサービスの向上や、部活動の充実が魅力となっている。県立高校も通学条件の改善だけでも魅力に繋がる。
- 私立高校は進学コースと部活動などを兼ね備え、生徒の多様性が魅力となっている。

(PR方法について)

- 産業系高校もPRを強化して魅力を伝える必要がある。県立大学と高校の連携や、進学促進も魅力につながる可能性がある。
- 広告やPRは、ターゲットを明確にして確実にアプローチすることが重要である。
- 企業も専門業者へ委託し、動画を作成してPRを行っており、SNSでの発信も含め、多方面から情報発信を行っている。
- イベントを通して業界のことを説明させていただく中で、参加者の琴線に触れるような事があると考えている。高校も中学生に接する機会を増やすことで、PR効果が上がると考えられる。

(魅力化の課題について)

- 一部の学校のブランド意識が強い山形では、その他の高校の魅力化が難しい。全体の意識を変える取り組みが必要だ。

(6) その他

- 入学の競争がない状況も良いが、競争から得る達成感も重要である。社会に出てからの競争に備え、入学者選抜による競争経験は必要だ。
- 地元の小学校も学校規模が小さくなり、競争意識の低下が見られる。少数の手厚い指導も必要だが、社会では揉まれる経験も大切であり、将来を見据えた教育が求められる。
- 人口減少を抑えるために、他県からの入学生を募集することも考えられる。地域での様々な体験が、関係人口の創出につながる。
- 教員不足も深刻な問題である。

自治体関係者との意見交換の概要

1 趣 旨

県立高校の次期再編整備基本計画の検討にあたり、自治体関係者と意見交換し、在り方検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 1 学年 2 学級規模の高校が所在する自治体関係者（4 町）
- (2) 実施期間 令和 6 年 7 月 17 日（水）から 7 月 29 日（月）
- (3) 実施方法 高校未来創造室長及び室員が対象となる自治体を訪問し意見交換を行う。

3 主な意見交換内容

- (1) 県立高校の将来の在り方検討委員会の検討状況について
- (2) 高校と自治体の連携について
 - ・高校への自治体からの支援について
 - ・高校と自治体（地元中学校を含む）の連携した取組みについて
- (3) その他

4 意見聴取者

（順不同・敬称略）

	自治体名	役職名
1	河北町	町長、教育長 他
2	川西町	町長、教育長 他
3	高畠町	町長、教育長 他
4	庄内町	町長、教育長 他

5 意見交換の概要

(1) 主な意見

- 高校は地元になくなくてはならない存在となっている。
- 予算が限られており、十分な支援ができていない可能性もあるが、今後も連携を強化して支援していきたい。
- 県外からの志願者受入れの支援も行い、高校の魅力化を進めている。
- 交通不利地域は自家用車での送迎が必要となり、近隣市町への通学は保護者の負担が大きい。
- 路線バスの減便により、近隣の市町への通学に支障を来している地域には高校を残すべきである。
- 高校前の道路を拡張し、送迎に配慮した整備を行うと共に、町営の路線バスの時間を調整するなど、通学の支援を行っている。
- 現在キャンパス制が行われている高校があるが、現在はオンラインなどの技術も発達していることから、高校間の連携について再考して欲しい。
- 小さい学校も残して欲しいという自治体が多いことを踏まえて計画して欲しい。
- 部活動などスポーツ振興に関する分野の特殊性なども、学校の特殊性として考慮する事項にあってもよいのではないか。
- 小規模な高校は一人ひとりに寄り添った丁寧な教育を実践できる強みがある。課題は職員定数の確保だが、県としても職員数の確保を検討して欲しい。

- 小規模校では教員の人数が少なく、授業や部活動の開設数も少ない。指導できる教員がないから学べないということは無いようにしてもらいたい。
- 現在の再編整備基本計画のルールでは、募集3分の2に満たない場合が二年連続すると学級減になるとあるが、魅力化の推進には期間もかかることから、経過期間を延ばすなど検討して欲しい。
- 自治体としても高校の魅力化を始めたところであり、高校を残す方向で検討を進めて欲しい。

(2) 高校と自治体の連携について

①高校への支援について

- 通学支援（3）：定期券購入助成、デマンド型交通利用、町営巡回バス利用
 - 就学支援（2）：制服購入等の学用品購入に係る支援
 - 資格取得支援（3）：各種資格取得に係る支援
 - 学習支援（2）：地域文化継承や専門学習、探究型学習への支援
 - 連携事業支援（2）：地域活性化に係る連携事業への支援
 - コーディネーター配置（2）：学校魅力化に係るコーディネーターを配置
 - 部活動支援：施設整備、活動助成
 - 弁当助成：昼食弁当の購入補助
- その他、学習支援システムアプリの導入、運転免許取助成、大学進学奨学金制度等

②高校と自治体（地元中学校等）の連携した取り組みについて

- 小学校の総合的な学習の時間を利用した連携
- 町内のイベント（祭事、伝統行事、産業祭り等）への高校生の参加
- 町おこし事業への参画
- ボランティアサークルへの参加
- 特色のある授業を展開
- 学校の情報について町報やPR用の広報紙への掲載
- 自治体の教育長が近隣中学校へ訪問し、高校のPR活動を実施
- キャリア教育への支援（産業界と連携した受入れ）

私立高校関係者からの意見聴取の概要

1 趣 旨

県立高校の次期再編整備基本計画の検討にあたり、私立高等学校関係者に意見聴取し、在り方検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 県内私立高等学校関係者 5名
 (2) 実施期間 令和5年10月25日(水)から11月22日(水)
 (3) 実施方法 高校未来創造室長及び室員が対象となる方を訪問し意見を聴取する。

3 主な聴取事項

- (1) 6教振期間中の高校再編について
 (2) 少子化がさらに進む中での私学の考え方について
 (3) 学びのセーフティーネット(学びの保障)として私立高校の考え方について
 (4) 次期再編に対する私立高校としての考え方について

4 意見聴取者

(順不同・敬称略)

	氏 名	役職名
1	九里 廣志	山形県私立学校総連合会 会長 学校法人九里学園 理事長、九里学園高等学校 校長
2	大沼 敏美	学校法人富澤学園 東北文教大学山形城北高等学校 校長
3	田宮 邦彦	学校法人新庄学園 理事長、新庄東高等学校 校長
4	齋藤 哲	学校法人齋藤学園 理事長、鶴岡東高等学校 校長
5	関 義人	学校法人山本学園 惺山高等学校 校長

5 意見の概要

- (1) 6教振期間中の高校再編について
 ○公立高校の配置については、普通科と専門学科のバランスなど概ね問題はない。
 ○地域の活性化を目的として1～2学級規模の学校を存続させることは標準法の問題に反している。適正規模も含めて標準法に則っているのかを再確認すべきである。
- (2) 少子化がさらに進む中での私学の考え方について
 ○山形県は公立と私立を併せて、必要な教育など考えていかなければならないと考えている。それぞれに役割があるので、切磋琢磨していく関係であってほしい。
 ○広域通信制に生徒が流れてきており、この流れを止める必要がある。CM等の影響で子どもたちがやりたい事だけをやって、予備校のように受験に特化した勉強だけでは問題がある。
 ○少子化が進んでいる中でも私立は生徒を集めることを重視している。
 ○国立鶴岡工業高等専門学校が二次募集を行うなど、公私立高校への影響が大きく、高校再編を考える上で、国立高専の人数も入れて考えてほしい。

(3) 学びのセーフティーネット（学びの保障）として私立高校の考え方について

- 全日制、定時制、通信制があり選択肢のある公立はいいと思う。今後は定時制の在り方が変わってくると思う。集団生活になじめない生徒が全日制をやめていくので、その手立ても必要になるのではなかろうか。
- 全日制から通信制に移っても、学びを継続できない生徒が多く見られ、卒業できない生徒が多くいる。生徒本人が目的ややる気を持ってない状態で、通信制がセーフティーネットにはならないのではなかろうか。
- 全日制から通信制に行かざるを得ない生徒が増加している中で、全私連では登校しなくてもICTなども用いた授業で出席を認める方針が出されている。今後は、広域通信制に対抗する方策が課題である。

(4) 次期再編に対する私立高校としての考え方について

- 「公私比7：3」について各私立高校の頑張りにより比率が変化してきている。少子化の中で、公立高校の充足率が低下している中で、学級数を何学級減らすということに意味がなくなっている。
- 再編計画が10年スパンで作られているが、時代の変化に追いついていないと感じている。5年スパンより短い期間や毎年見直す所も必要でなかろうか。
- 私立は教員確保が難しくなっている。進学の上層の受験指導や私立ができない専門学科の教育などは、公立高校でしていただきたい。
- 中学3年生での将来の職業選択は難しく普通科志向が高くなるのは当然であり、中学校でのキャリア教育が課題である。